

令和 2 年 度

見 附 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

見 附 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

見 附 市 監 査 委 員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	27
4	特別会計	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	後期高齢者医療特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	45
(4)	宅地造成事業特別会計	46
(5)	ガス事業清算特別会計	48
5	財産	49
(1)	公有財産	49
(2)	物品	50
(3)	債権	51
(4)	基金	51
6	基金運用状況	52
(1)	土地開発基金	52
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	53
(3)	奨学金基金	53
7	まとめ	54
	決算審査資料	56

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	7 1
第2	審査の期間	7 1
第3	審査の方法	7 1
第4	審査の結果	7 1
	（水道事業会計）	7 2
	（下水道事業会計）	9 7
	（病院事業会計）	1 2 5

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 8
第2	審査の期間	1 4 8
第3	審査の結果	1 4 8

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 4 9
第2	審査の期間	1 4 9
第3	審査の結果	1 4 9

(注)

- 1 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については、99.95～99.99%のものは99.9%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$\frac{(X_1 - X_0)}{X_0 \text{の絶対値}} \times 100$$

X₁: 当年度の係数
X₀: 前年度の係数
- 4 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 符合等の用法は次のとおりである。
「 0.0 」… 当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「 — 」… 当該数値がないか、又は比較不能のもの
「 △ 」… 損失又は減少

監 第 34 号
令和3年8月20日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 平 賀 博 志

同 佐々木 志津子

令和2年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された

令和2年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の運

用状況について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 令和2年度 見附市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 見附市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 見附市ガス事業清算特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 見附市土地開発基金
- 令和2年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
- 令和2年度 見附市奨学金基金

第2 審査の期間

令和3年6月17日から令和3年8月12日まで

第3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 414 億 4,612 万 2 千円、歳出総額 404 億 7,090 万 5 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 145 億 6,440 万 4 千円 (54.2%)、歳出で 141 億 8,808 万 9 千円 (54.0%) それぞれ増加している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
30年度	一般	20,485,108	25,384	0.1	19,599,155	△ 59,843	△ 0.3
	特別	8,367,325	△ 514,021	△ 5.8	8,114,598	△ 377,646	△ 4.4
	総計	28,852,433	△ 488,637	△ 1.7	27,713,753	△ 437,489	△ 1.6
元年度	一般	18,618,479	△ 1,866,629	△ 9.1	18,204,554	△ 1,394,601	△ 7.1
	特別	8,263,239	△ 104,086	△ 1.2	8,078,262	△ 36,336	△ 0.4
	総計	26,881,718	△ 1,970,715	△ 6.8	26,282,816	△ 1,430,937	△ 5.2
2年度	一般	28,153,578	9,535,099	51.2	27,486,464	9,281,910	51.0
	特別	13,292,544	5,029,305	60.9	12,984,441	4,906,179	60.7
	総計	41,446,122	14,564,404	54.2	40,470,905	14,188,089	54.0

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 356 億 2,698 万円、歳出総額は 346 億 5,176 万 3 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
30年度	総計	28,852,433	△ 488,637	△ 1.7	27,713,753	△ 437,489	△ 1.6
	純計	27,860,729	△ 401,733	△ 1.4	26,722,049	△ 350,585	△ 1.3
元年度	総計	26,881,718	△ 1,970,715	△ 6.8	26,282,816	△ 1,430,937	△ 5.2
	純計	25,856,781	△ 2,003,948	△ 7.2	25,257,879	△ 1,464,170	△ 5.5
2年度	総計	41,446,122	14,564,404	54.2	40,470,905	14,188,089	54.0
	純計	35,626,980	9,770,199	37.8	34,651,763	9,393,884	37.2

(56頁 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は97.1%、歳出の執行率は94.9%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
30 年度	一般	21,670,011	20,718,425	20,485,108	6,343	226,974	94.5 %	19,599,155	1,380,107	690,749	90.4 %
	特別	8,467,565	8,431,914	8,367,325	2,808	61,781	98.8 %	8,114,598	0	352,967	95.8 %
	計	30,137,576	29,150,339	28,852,433	9,151	288,755	95.7 %	27,713,753	1,380,107	1,043,716	92.0 %
元 年度	一般	19,401,107	18,739,409	18,618,479	5,447	115,483	96.0 %	18,204,554	156,971	1,039,582	93.8 %
	特別	8,354,000	8,324,844	8,263,239	3,687	57,918	98.9 %	8,078,262	0	275,738	96.7 %
	計	27,755,107	27,064,253	26,881,718	9,134	173,401	96.9 %	26,282,816	156,971	1,315,320	94.7 %
2 年度	一般	29,422,971	28,381,921	28,153,578	5,421	222,922	95.7 %	27,486,464	816,585	1,119,922	93.4 %
	特別	13,239,100	13,349,549	13,292,544	5,073	51,932	100.4 %	12,984,441	11,000	243,659	98.1 %
	計	42,662,071	41,731,470	41,446,122	10,494	274,854	97.1 %	40,470,905	827,585	1,363,581	94.9 %

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額 414 億 4,612 万 2 千円から、歳出総額 404 億 7,090 万 5 千円を差し引いた額は、9 億 7,521 万 7 千円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 5,235 万円（繰越明許費繰越額）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、8 億 2,286 万 7 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、2 億 6,599 万円の黒字となっている。

令和2年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳 入 総 額 A	28,153,578	13,292,544	41,446,122	5,819,142	35,626,980
歳 出 総 額 B	27,486,464	12,984,441	40,470,905	5,819,142	34,651,763
歳入歳出差引額 (A-B) C	667,114	308,103	975,217	0	975,217
翌年度へ繰越すべき財源 D	141,350	11,000	152,350	-	152,350
実 質 収 支 (C-D) E	525,764	297,103	822,867	-	822,867
前 年 度 実 質 収 支 F	371,900	184,977	556,877	-	556,877
単 年 度 収 支 (E-F) G	153,864	112,126	265,990	-	265,990

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引 6 億 6,711 万 4 千円、実質収支 5 億 2,576 万 4 千円となっている。

単年度収支は 1 億 5,386 万 4 千円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 29 億 4,421 万 9 千円を加え、財政調整基金の取崩し額 11 億 8,470 万円を差し引いた実質単年度収支は、19 億 1,338 万 3 千円の黒字となっている。

普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

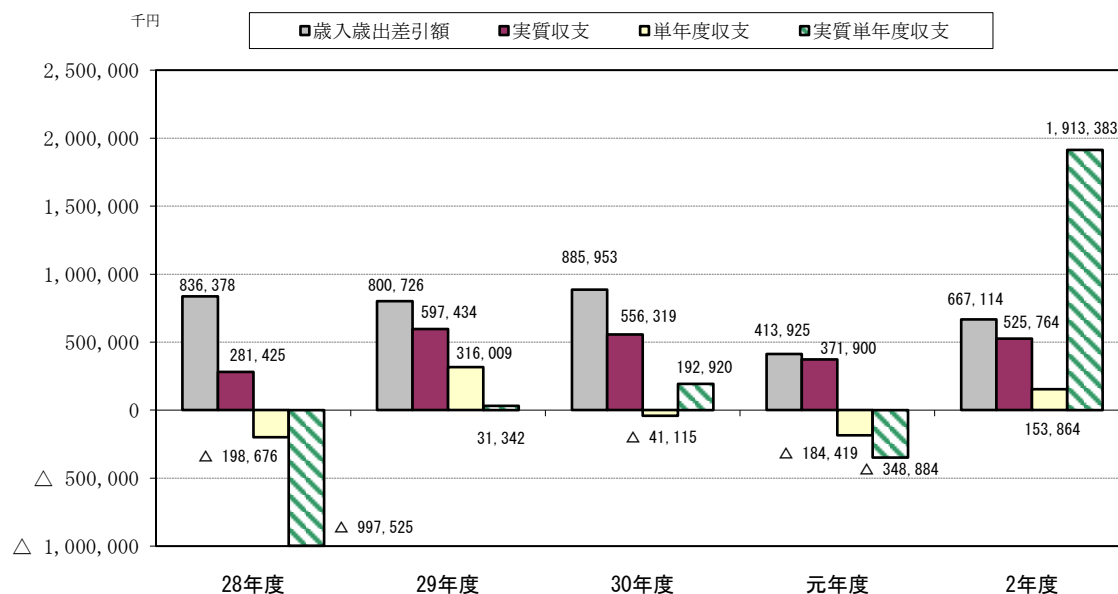
本市の場合、令和 2 年度は、一般会計歳入歳出決算額から歳入歳出重複 1 千円及び老人医療費適正化事業移替分 1,058 万 6 千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳 入 総 額 A	17,361,041	20,450,229	20,476,988	18,607,199	28,142,991
歳 出 総 額 B	16,524,663	19,649,503	19,591,035	18,193,274	27,475,877
歳入歳出差引額(A-B) C	836,378	800,726	885,953	413,925	667,114
翌年度へ繰越すべき財源 D	554,953	203,292	329,634	42,025	141,350
実 質 収 支 (C-D) E	281,425	597,434	556,319	371,900	525,764
単 年 度 収 支 F	△ 198,676	316,009	△ 41,115	△ 184,419	153,864
積立金(財政調整基金) G	1,100	208,333	338,777	292,660	2,944,219
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	799,949	493,000	104,742	457,125	1,184,700
実質単年度収支(F+G+H-I)	△ 997,525	31,342	192,920	△ 348,884	1,913,383

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

普通会計決算収支



(2) 財政分析

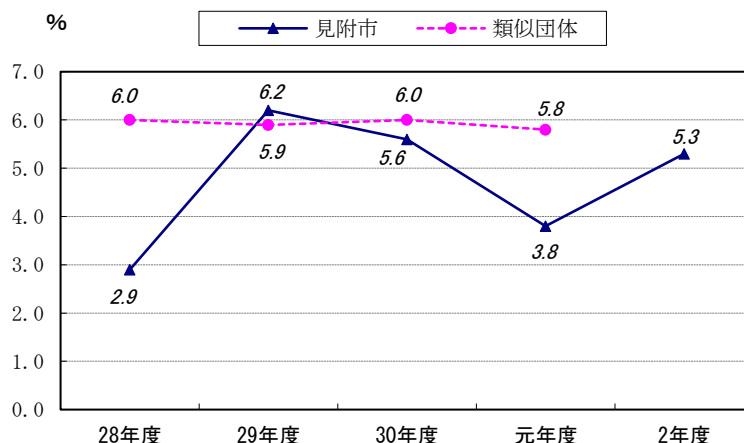
ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

令和2年度の実質収支比率は5.3%となり、前年度より1.5^{ポイント}上昇している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位: 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実 質 収 支 額 (A)	281,425	597,434	556,319	371,900	525,764
標 準 財 政 規 模 (B)	9,601,489	9,571,280	9,898,163	9,756,149	9,922,104
実 質 収 支 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	2.9	6.2	5.6	3.8	5.3
類 似 団 体 指 数 (%)	6.0	5.9	6.0	5.8	—

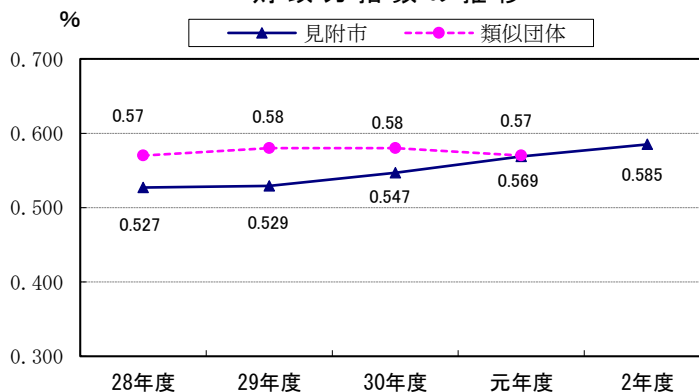
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

令和2年度の財政力指数は、0.585 と、前年度より0.016^{ポイント}上昇している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基 準 財 政 収 入 額	4,218,375	4,201,155	4,671,722	4,843,884	4,782,209
基 準 財 政 需 要 額	7,941,142	7,865,000	8,090,478	8,115,664	8,233,672
財 政 力 指 数	0.527	0.529	0.547	0.569	0.585
類 似 団 体 指 数	0.57	0.58	0.58	0.57	—

〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の
平均値をいう。

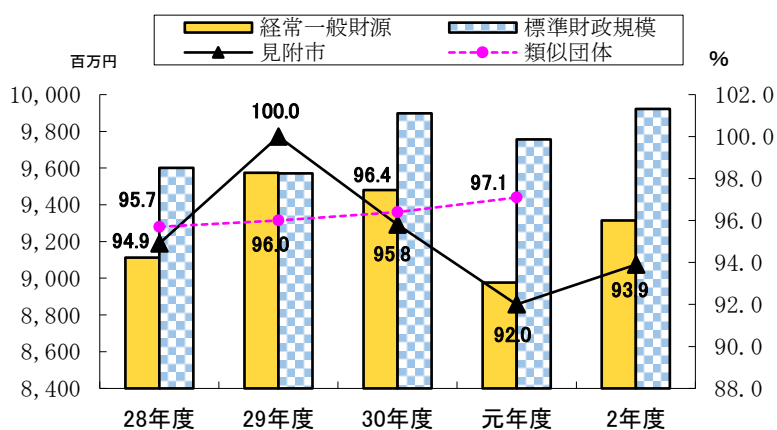
ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

令和 2 年度の経常一般財源比率は、93.9%と、前年度に比べ
1.9^{ポイント}上昇している。

経常一般財源比率の推移



経常一般財源比率の推移

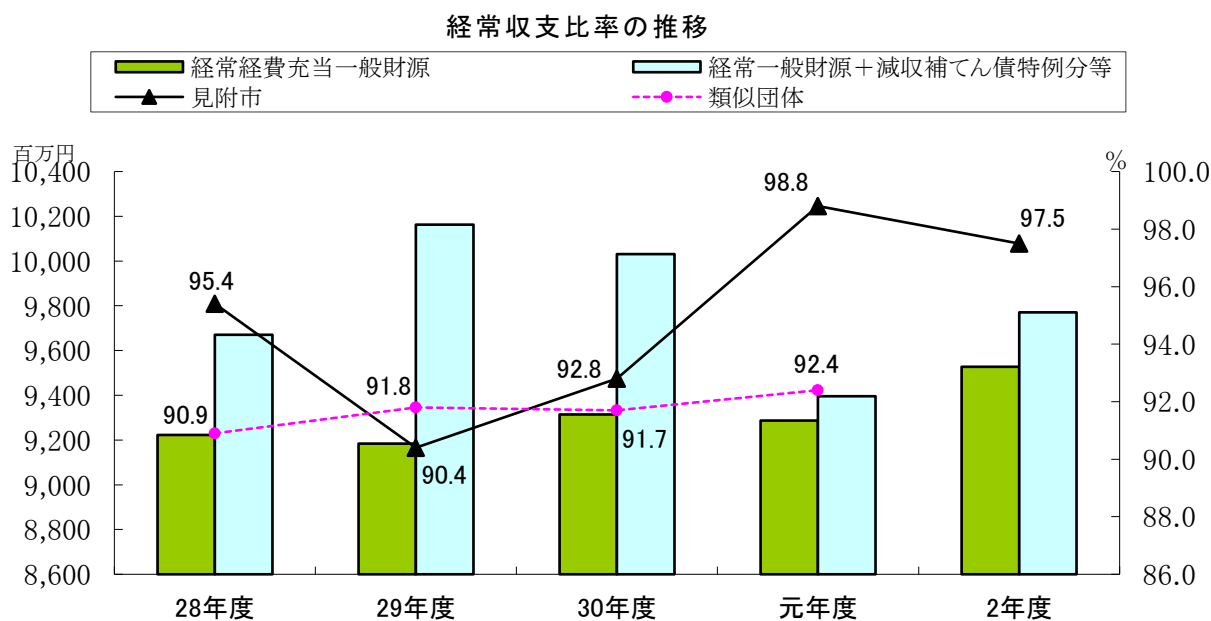
(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経 常 一 般 財 源 (A)	9,114,421	9,574,987	9,481,154	8,976,284	9,314,707
標 準 財 政 規 模 (B)	9,601,489	9,571,280	9,898,163	9,756,149	9,922,104
経 常 一 般 財 源 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	94.9	100.0	95.8	92.0	93.9
類 似 団 体 指 数 (%)	95.7	96.0	96.4	97.1	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされている。

令和2年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.3^{ポイント}低下して97.5%となっている。



経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常的経費充当一般財源の額 (A)	9,223,346	9,184,429	9,313,970	9,286,723	9,526,598
経常一般財源に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	9,670,839	10,162,072	10,031,332	9,395,662	9,770,077
経常収支比率 (%) (A) / (B) × 100	95.4 (101.2)	90.4 (95.9)	92.8 (98.2)	98.8 (103.5)	97.5 (102.3)
類似団体指数 (%)	90.9 (96.0)	91.8 (97.2)	91.7 (97.0)	92.4 (96.7)	— (—)

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。令和 2 年度は 9.0%で、前年度より 0.9 ㊦上昇しているが、これらの基準を下回っている。

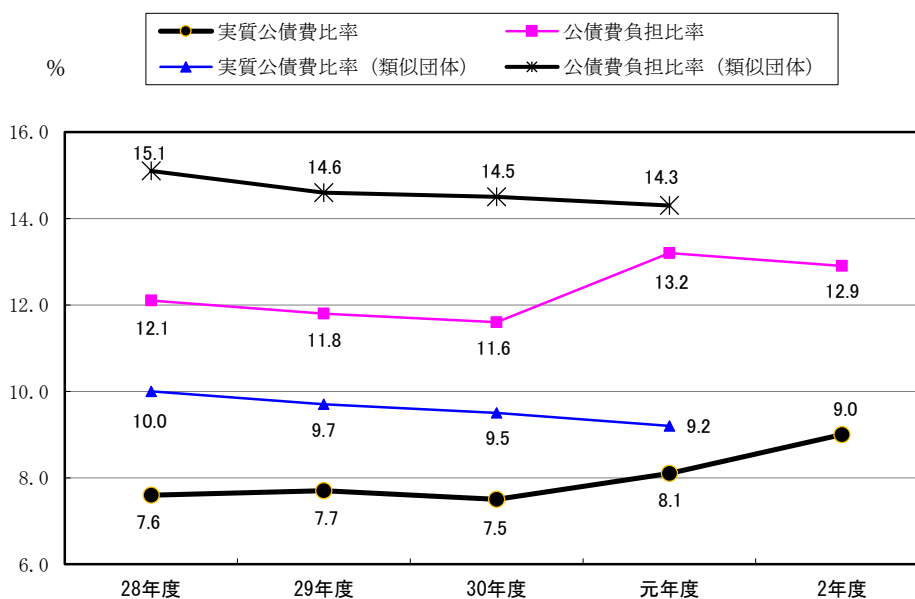
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、令和 2 年度は 12.9%で前年度より 0.3 ㊦低下しており、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実 質 公 債 費 比 率		7.6	7.7	7.5	8.1	9.0
公 債 費 負 担 比 率		12.1	11.8	11.6	13.2	12.9
類似団体 指 数	実 質 公 債 費 比 率	10.0	9.7	9.5	9.2	—
	公 債 費 負 担 比 率	15.1	14.6	14.5	14.3	—

実質公債費比率、公債費負担比率の推移



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は217億1,543万1千円で、前年度末に比べ8億5,991万円(4.1%)増加している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が64.6%、その他の資金が35.4%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は77.2%、一般財源総額に対する割合は176.7%となっている。

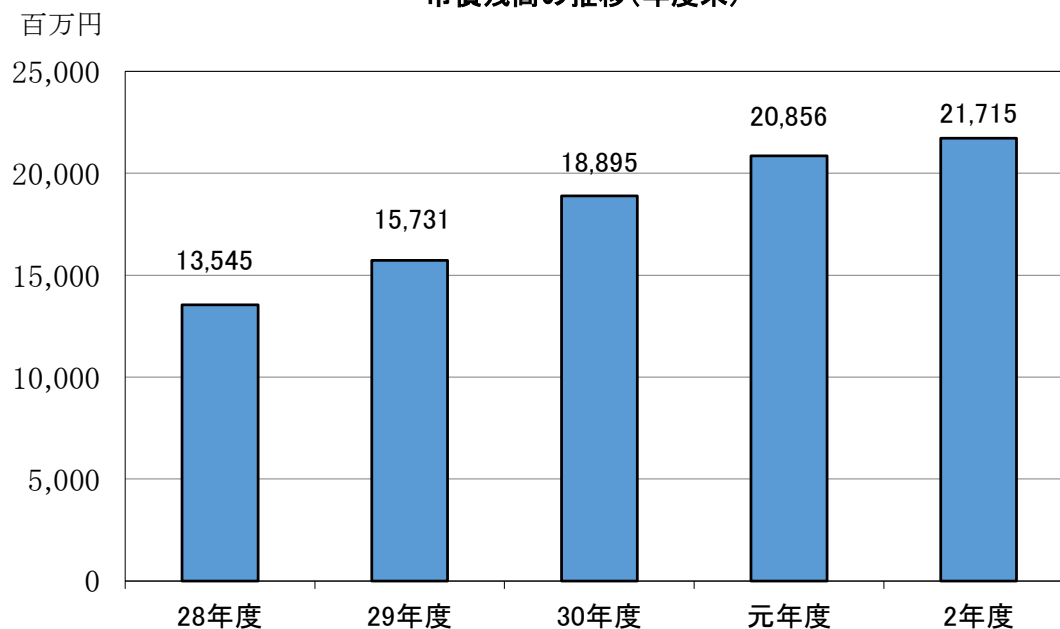
市債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年 度 末 残 高 (A)		13,545,311	15,730,908	18,895,368	20,855,521	21,715,431
(A) の 借入先 別内訳	財政融資資金	9,150,486	11,043,888	11,384,320	12,951,615	14,035,464
	旧郵政公社資金	67.6%	70.2%	60.2%	62.1%	64.6%
	そ の 他	4,394,825	4,687,020	7,511,048	7,903,906	7,679,967
		32.4%	29.8%	39.8%	37.9%	35.4%
(A) / (歳 入 総 額)		78.0%	76.9%	92.3%	112.1%	77.2%
(A) / (一 般 財 源 総 額)		113.1%	130.9%	159.1%	178.3%	176.7%

(70頁 第10表参照)

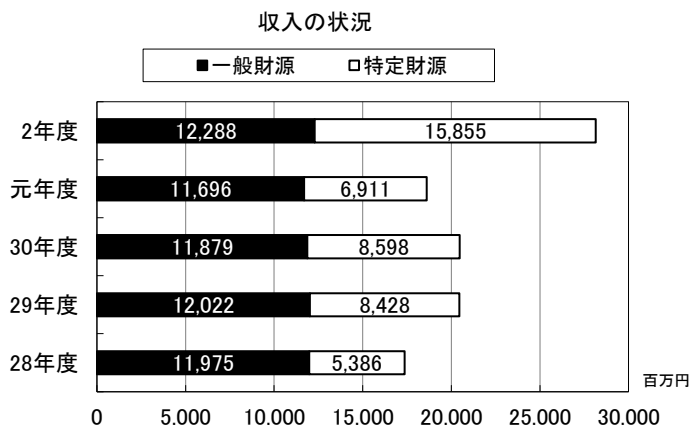
市債残高の推移(年度末)



キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、281億4,299万1千円で、前年度に比べ95億3,579万2千円（51.2%）増加している。このうち一般財源の額は、122億8,816万2千円で、前年度に比べ5億9,202万9千円（5.1%）増加している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、43.7%で前年度に比べ19.2^{ポイント}低下している。



普通会計収入の状況

(単位:千円)

区 分	2年度			元年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	4,881,791	4,881,791	17.3	4,965,665	4,965,665	26.7	△ 1.7
地 方 譲 与 税	152,036	152,036	0.5	151,003	151,003	0.8	0.7
利 子 割 交 付 金	3,504	3,504	0.0	3,250	3,250	0.0	7.8
配 当 割 交 付 金	15,777	15,777	0.1	16,654	16,654	0.1	△ 5.3
株式等譲与所得割交付金	17,583	17,583	0.1	9,017	9,017	0.0	95.0
法 人 事 業 税 交 付 金	71,061	71,061	0.3	-	-	-	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	857,186	857,186	3.0	695,178	695,178	3.7	23.3
環 境 性 能 割 交 付 金	9,351	9,351	0.0	5,218	5,218	0.0	79.2
地 方 特 例 交 付 金	43,099	43,099	0.2	103,840	103,840	0.6	△ 58.5
地 方 交 付 税	3,958,775	3,958,775	14.1	3,704,674	3,704,674	19.9	6.9
交通安全対策特別交付金	4,990	4,990	0.0	4,898	4,898	0.0	1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	76,691	0	0.3	160,187	0	0.9	△ 52.1
使 用 料	82,689	25,973	0.3	121,885	22,683	0.7	△ 32.2
手 数 料	130,933	259	0.5	126,969	135	0.7	3.1
国 庫 支 出 金	7,054,332	26,415	25.1	2,073,937	11,826	11.1	240.1
県 支 出 金	1,158,463	1,948	4.1	1,171,808	1,064	6.3	△ 1.1
財 産 収 入	52,644	31,348	0.2	34,592	24,758	0.2	52.2
寄 附 金	68,051	0	0.2	50,071	5,505	0.3	35.9
繰 入 金	6,081,697	1,289,700	21.6	536,214	462,125	2.9	1,034.2
繰 越 金	413,925	413,925	1.5	885,953	885,953	4.8	△ 53.3
諸 収 入	632,743	28,071	2.2	331,160	42,961	1.8	91.1
市 債	2,375,670	455,370	8.4	3,435,378	560,078	18.5	△ 30.8
自動車取得税交付金	-	-	-	19,648	19,648	0.1	皆減
歳 入 合 計	28,142,991	12,288,162	100.0	18,607,199	11,696,133	100.0	51.2

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較するとグラフ及び表のとおりである。

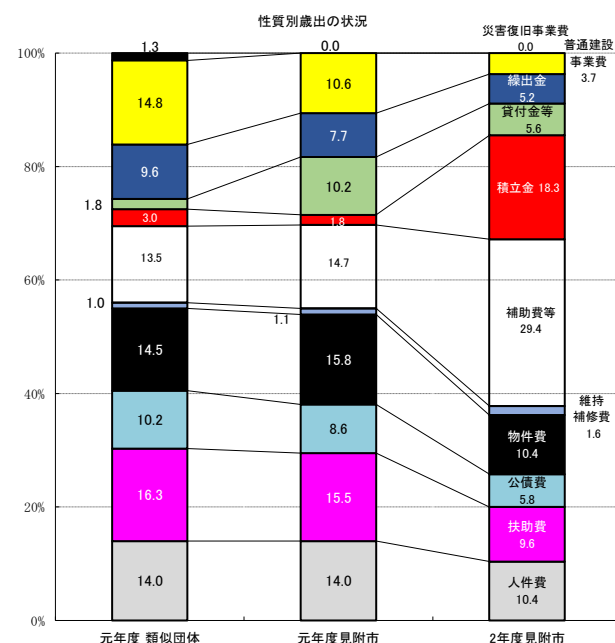
当年度の普通会計の歳出決算額は、274 億 7,587 万 7 千円で、前年度に比べ 92 億 8,260 万 3 千円 (51.0%) 増加している。これは、義務的経費が 1 億 5,587 万 8 千円 (2.3%)、その他の経費が 100 億 4,591 万 4 千円 (107.6%) それぞれ増加したものの、投資的経費が 9 億 1,918 万 9 千円 (47.7%) 減少したことによる。

義務的経費の増加は、人件費が 3 億 158 万 6 千円 (11.8%)、公債費が 3,493 万 3 千円 (2.2%) それぞれ増加し、扶助費が 1 億 8,064 万 1 千円 (6.4%) 減少したことによる。

その他の経費の増加は、主に補助費等が 54 億 1,014 万 3 千円 (202.6%)、積立金が 46 億 8,780 万 6 千円 (1,329.2%) それぞれ増加したことによる。

投資的経費の減少は、主に普通建設事業費が 9 億 1,630 万 9 千円 (47.6%) 減少したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 25.8% で前年度に比べて 12.3^{ポイント}、投資的経費は 3.7% で前年度に比べ 6.9^{ポイント}それぞれ減少し、その他の経費は 70.5% で前年度に比べ 19.2^{ポイント}上昇している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位: 千円)

区 分	2年度		元年度		前年度比較		元年度 類似団体 構成比(%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	7,082,697	25.8	6,926,819	38.1	155,878	2.3	40.5
人 件 費	2,847,201	10.4	2,545,615	14.0	301,586	11.8	14.0
扶 助 費	2,642,517	9.6	2,823,158	15.5	△ 180,641	△ 6.4	16.3
公 債 費	1,592,979	5.8	1,558,046	8.6	34,933	2.2	10.2
その他の経費	19,386,003	70.5	9,340,089	51.3	10,045,914	107.6	43.4
物 件 費	2,846,050	10.4	2,868,546	15.8	△ 22,496	△ 0.8	14.5
維持補修費	436,749	1.6	192,575	1.1	244,174	126.8	1.0
補助費等	8,080,269	29.4	2,670,126	14.7	5,410,143	202.6	13.5
積 立 金	5,040,488	18.3	352,682	1.9	4,687,806	1,329.2	3.0
投資、出資金、貸付金	1,542,110	5.6	1,857,000	10.2	△ 314,890	△ 17.0	1.8
繰 出 金	1,440,337	5.2	1,399,160	7.7	41,177	2.9	9.6
投資的経費	1,007,177	3.7	1,926,366	10.6	△ 919,189	△ 47.7	16.0
普通建設事業費	1,007,177	3.7	1,923,486	10.6	△ 916,309	△ 47.6	14.8
うち単独事業費	310,254	1.1	987,163	5.4	△ 676,909	△ 68.6	8.2
災害復旧事業費	0	0.0	2,880	0.0	△ 2,880	皆減	1.3
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
歳出合計	27,475,877	100.0	18,193,274	100.0	9,282,603	51.0	100.0

3 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
2 年 度 (A)	29,422,971	28,381,921	28,153,578	5,421	222,922
元 年 度 (B)	19,401,107	18,739,409	18,618,479	5,447	115,483
増減(A)-(B)	10,021,864	9,642,512	9,535,099	△ 26	107,439
増 減 率 (%)	51.7	51.5	51.2	△ 0.5	93.0

予算現額 294 億 2,297 万 1 千円に対して、収入済額は、281 億 5,357 万 8 千円で、前年度の収入済額に比べ 95 億 3,509 万 9 千円 (51.2%) 増加している。

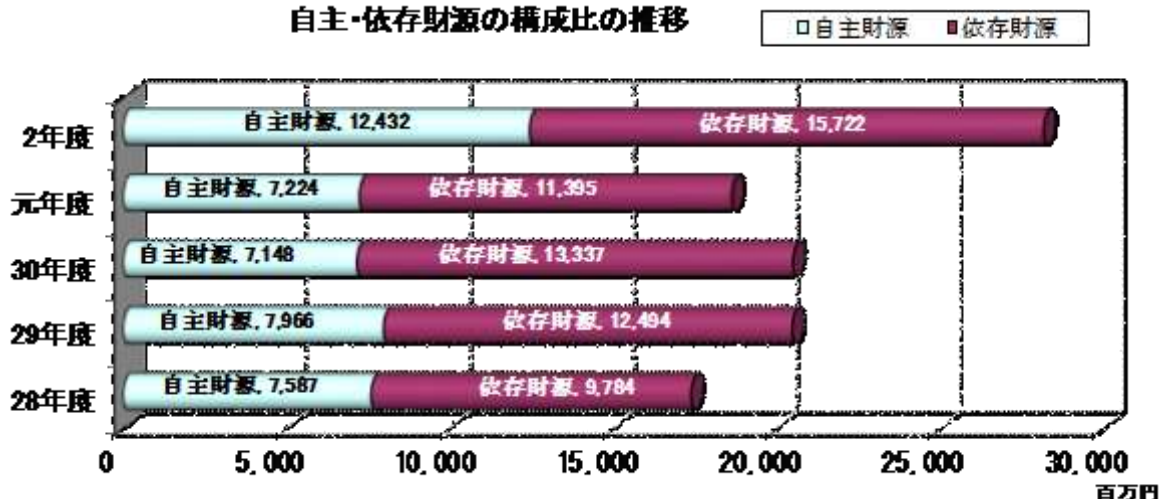
これは主に、前年度に比べ、繰入金が 55 億 4,548 万 3 千円 (1,034.2%)、国庫支出金が 49 億 8,039 万 5 千円 (240.1%) それぞれ増加した一方、市債が 10 億 5,920 万 8 千円 (30.9%)、繰越金が 4 億 7,202 万 7 千円 (53.3%) それぞれ減少したことによる。

自主財源は 52 億 777 万 5 千円 (72.1%) 増加して 124 億 3,175 万円となり、依存財源は 43 億 2,732 万 5 千円 (38.0%) 増加して 157 億 2,182 万 8 千円となった。自主財源比率は、前年度より 5.4^{ポイント}上昇して 44.2%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		2 年 度		元 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比増減
自 主 財 源	市 税	千円 4,881,790	% 17.3	千円 4,965,665	% 26.7	千円 △ 83,875	% △ 1.7	ポイント △ 9.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	71,691	0.3	154,935	0.8	△ 83,244	△ 53.7	△ 0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	213,622	0.8	248,854	1.3	△ 35,232	△ 14.2	△ 0.5
	財 産 収 入	52,691	0.2	34,656	0.2	18,035	52.0	0.0
	寄 附 金	68,051	0.2	50,071	0.3	17,980	35.9	△ 0.1
	繰 入 金	6,081,697	21.6	536,214	2.9	5,545,483	1,034.2	18.7
	繰 越 金	413,925	1.5	885,952	4.8	△ 472,027	△ 53.3	△ 3.3
	諸 収 入	648,283	2.3	347,628	1.9	300,655	86.5	0.4
	計	12,431,750	44.2	7,223,975	38.8	5,207,775	72.1	5.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	152,036	0.5	151,003	0.8	1,033	0.7	△ 0.3
	利 子 割 交 付 金	3,504	0.0	3,250	0.0	254	7.8	0.0
	配 当 割 交 付 金	15,777	0.1	16,654	0.1	△ 877	△ 5.3	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	17,583	0.1	9,017	0.0	8,566	95.0	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	71,061	0.3	-	-	71,061	皆増	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	857,186	3.0	695,178	3.7	162,008	23.3	△ 0.7
	自動車取得税交付金	0	0.0	19,648	0.1	△ 19,648	皆減	△ 0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,351	0.0	5,218	0.0	4,133	79.2	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	43,099	0.2	103,840	0.6	△ 60,741	△ 58.5	△ 0.4
	地 方 交 付 税	3,958,775	14.1	3,704,674	19.9	254,101	6.9	△ 5.8
	交通安全対策特別交付金	4,990	0.0	4,898	0.0	92	1.9	0.0
	国 庫 支 出 金	7,054,333	25.1	2,073,937	11.1	4,980,396	240.1	14.0
	県 支 出 金	1,165,963	4.1	1,179,808	6.3	△ 13,845	△ 1.2	△ 2.2
	市 債	2,368,170	8.4	3,427,378	18.4	△ 1,059,208	△ 30.9	△ 10.0
	計	15,721,828	55.8	11,394,503	61.2	4,327,325	38.0	△ 5.4
合 計		28,153,578	100.0	18,618,478	100.0	9,535,100	51.2	-

自主・依存財源の構成比の推移



・不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は、537万2千円で、前年度に比べ35万4千円（7.1%）増加している。

また、使用料及び手数料の不納欠損額は前年度に比べ38万円（88.6%）減少している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移

（単位：千円、%）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	102,186	19,544	6,179	5,018	5,372	354	7.1
分担金及び負担金	227	4	0	0	0	0	-
使用料及び手数料	210	258	164	429	49	△ 380	△ 88.6
計	102,623	19,806	6,343	5,447	5,421	△ 26	△ 0.5

（59頁 第3表参照）

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、2億2,292万2千円で、前年度に比べ1億743万9千円（93.0%）増加している。これは主に、国庫支出金が1億965万円（269.2%）増加したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移

（単位：千円、%）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	93,713	77,345	69,828	60,902	61,953	1,051	1.7
分担金及び負担金	1,694	722	842	691	380	△ 311	△ 45.0
使用料及び手数料	3,649	3,917	2,972	2,466	2,195	△ 271	△ 11.0
国庫支出金	345,777	222,358	147,767	40,739	150,389	109,650	269.2
県支出金	0	4,350	0	2,500	0	△ 2,500	皆減
諸 収 入	2,046	5,500	5,565	8,185	8,005	△ 180	△ 2.2
計	446,879	314,192	226,974	115,483	222,922	107,439	93.0

（59頁 第3表参照）

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
2年度(A)	4,950,900,000	4,949,115,963	4,881,790,544	5,372,179	61,953,240	△ 69,109,456	98.6	98.6
元年度(B)	5,045,204,000	5,031,584,348	4,965,665,321	5,017,515	60,901,512	△ 79,538,679	98.4	98.7
増減(A)-(B)	△ 94,304,000	△ 82,468,385	△ 83,874,777	354,664	1,051,728	10,429,223	0.2	△ 0.1
増減率(%)	△ 1.9	△ 1.6	△ 1.7	7.1	1.7	-	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ8,387万5千円（1.7%）の減少となっている。

不納欠損額は、537万2千円で、前年度に比べ35万5千円（7.1%）増加している。不納欠損額の内訳は、個人市民税48万9千円（構成比9.1%）、固定資産税429万1千円（同79.9%）、軽自動車税12万6千円（同2.3%）及び都市計画税46万6千円（同8.7%）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

税 目		2 年 度			元 年 度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
市 民 税	個 人	円	%	%	円	%	%	円
	法 人	1,651,079,772	98.9	33.8	1,670,452,692	98.9	33.6	△ 19,372,920
	計	498,954,600	99.6	10.2	570,898,426	99.8	11.5	△ 71,943,826
固 定 資 産 税	純固定資産税	2,150,034,372	99.1	44.0	2,241,351,118	99.1	45.1	△ 91,316,746
	交付金・納付金	2,128,310,524	98.1	43.6	2,124,969,088	98.1	42.8	3,341,436
	計	7,005,300	100.0	0.1	7,008,600	100.0	0.1	△ 3,300
軽自動車税	環境性能割	2,135,315,824	98.1	43.7	2,131,977,688	98.1	42.9	3,338,136
	種 別 割	4,196,200	100.0	0.1	1,166,400	100.0	0.0	3,029,800
	計	136,683,600	98.6	2.8	132,513,580	98.7	2.7	4,170,020
市 た ば こ 税		140,879,800	98.6	2.9	133,679,980	98.7	2.7	7,199,820
都 市 計 画 税		224,338,245	100.0	4.6	228,518,688	100.0	4.6	△ 4,180,443
合 計		231,222,303	98.1	4.7	230,137,847	98.1	4.6	1,084,456
		4,881,790,544	98.6	100.0	4,965,665,321	98.7	100.0	△ 83,874,777

（63頁 第5・6表参照）

（令和元年10月1日以降、自動車の排気量等に応じて毎年かかる軽自動車税は「軽自動車税（種別割）」に名称が変更された。）

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

税 目 年 度			2 年 度			元 年 度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	個 人	現年分	円 1,652,056,560	円 1,643,327,477	% 99.5	円 1,669,894,920	円 1,661,623,577	% 99.5	ポイント 0.0
		滞納分	17,505,468	7,752,295	44.3	18,864,312	8,829,115	46.8	△ 2.5
	法 人	現年分	499,770,800	498,624,600	99.8	570,850,300	570,497,726	99.9	△ 0.1
		滞納分	1,074,931	330,000	30.7	1,123,057	400,700	35.7	△ 5.0
純固定資産税		現年分	2,132,411,800	2,118,445,164	99.3	2,122,064,300	2,106,378,530	99.3	0.0
		滞納分	36,474,633	9,865,360	27.0	43,263,465	18,590,558	43.0	△ 16.0
軽自動車税 (種別割)		現年分	136,983,700	136,288,500	99.5	132,446,100	131,727,800	99.5	0.0
		滞納分	1,667,321	395,100	23.7	1,863,701	785,780	42.2	△ 18.5
都市計画税		現年分	231,670,100	230,151,305	99.3	229,817,000	228,116,533	99.3	0.0
		滞納分	3,960,905	1,070,998	27.0	4,703,505	2,021,314	43.0	△ 16.0

第2款 地方譲与税

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
2 年 度(A)		円 152,036,000	円 152,036,000	円 152,036,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	37,418,000	37,418,000	37,418,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	108,870,000	108,870,000	108,870,000	0	100.0	100.0
	森林環境譲与税	5,748,000	5,748,000	5,748,000	0	100.0	100.0
元 年 度(B)		147,700,000	151,003,015	151,003,015	3,303,015	102.2	100.0
増減 (A)-(B)		4,336,000	1,032,985	1,032,985	△ 3,303,015	△ 2.2	0.0
増 減 率 (%)		2.9	0.7	0.7	-	-	-

第3款 利子割交付金

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
2 年 度 (A)		円 3,504,000	円 3,504,000	円 3,504,000	円 0	% 100.0	% 100.0
元 年 度 (B)		7,300,000	3,250,000	3,250,000	△ 4,050,000	44.5	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 3,796,000	254,000	254,000	4,050,000	55.5	0.0
増 減 率 (%)		△ 52.0	7.8	7.8	-	-	-

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	15,777,000	15,777,000	15,777,000	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)	18,000,000	16,654,000	16,654,000	△ 1,346,000	92.5	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 2,223,000	△ 877,000	△ 877,000	1,346,000	7.5	0.0
増 減 率 (%)	△ 12.4	△ 5.3	△ 5.3	-	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	17,583,000	17,583,000	17,583,000	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)	17,300,000	9,017,000	9,017,000	△ 8,283,000	52.1	100.0
増 減 (A)-(B)	283,000	8,566,000	8,566,000	8,283,000	47.9	0.0
増 減 率 (%)	1.6	95.0	95.0	-	-	-

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	71,061,000	71,061,000	71,061,000	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)	-	-	-	-	-	-
増 減 (A)-(B)	71,061,000	71,061,000	71,061,000	0	100.0	100.0
増 減 率 (%)	皆増	皆増	皆増	-	-	-

平成28年度税制改正により、地方法人特別税・譲与税制度が廃止され、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が導入された。これに伴い令和2年度から交付金が創設されたため皆増となった。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	857,186,000	857,186,000	857,186,000	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)	741,500,000	695,178,000	695,178,000	△ 46,322,000	93.8	100.0
増 減 (A)-(B)	115,686,000	162,008,000	162,008,000	46,322,000	6.2	0.0
増 減 率 (%)	15.6	23.3	23.3	-	-	-

第8款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	9,351,000	9,351,000	9,351,000	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)	5,200,000	5,218,000	5,218,000	18,000	100.3	100.0
増 減 (A)-(B)	4,151,000	4,133,000	4,133,000	△ 18,000	△ 0.3	0.0
増 減 率 (%)	79.8	79.2	79.2	-	-	-

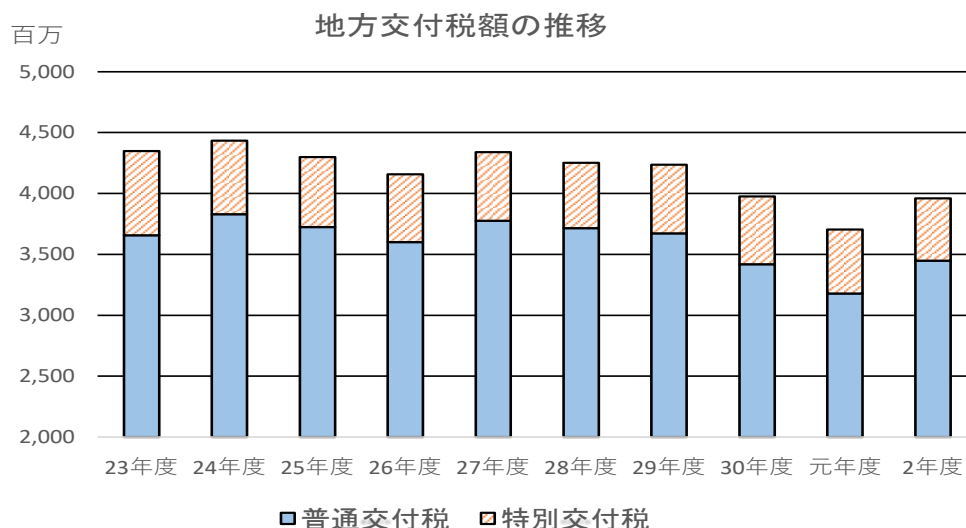
第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					収入率	対調定
	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	43,099,000	43,099,000	43,099,000	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)	111,592,000	103,840,000	103,840,000	△ 7,752,000	93.1	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 68,493,000	△ 60,741,000	△ 60,741,000	7,752,000	6.9	0.0
増 減 率 (%)	△ 61.4	△ 58.5	△ 58.5	-	-	-

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	3,958,775,000	3,958,775,000	3,958,775,000	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)	3,771,000,000	3,704,674,000	3,704,674,000	△ 66,326,000	98.2	100.0
増 減 (A)-(B)	187,775,000	254,101,000	254,101,000	66,326,000	1.8	0.0
増 減 率 (%)	5.0	6.9	6.9	-	-	-

区 分		2年度	元年度	比 較	
				増減額	増減率
地 方 交付税		円	円	円	%
	普 通 交 付 税	3,447,257,000	3,177,500,000	269,757,000	8.5
	特 別 交 付 税	511,518,000	527,174,000	△ 15,656,000	△ 3.0
	計	3,958,775,000	3,704,674,000	254,101,000	6.9



第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	4,990,000	4,990,000	4,990,000	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)	5,300,000	4,898,000	4,898,000	△ 402,000	92.4	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 310,000	92,000	92,000	402,000	7.6	0.0
増 減 率 (%)	△ 5.8	1.9	1.9	-	-	-

第 1 2 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2 年 度 (A)	円 81,801,000	円 72,071,546	円 71,691,546	円 0	円 380,000	円 △ 10,109,454	% 87.6	% 99.5
内 負 担 金	81,801,000	72,071,546	71,691,546	0	380,000	△ 10,109,454	87.6	99.5
分 担 金	0	0	0	0	0	0	-	-
元 年 度 (B)	155,153,000	155,626,064	154,934,744	0	691,320	△ 218,256	99.9	99.6
増 減 (A)-(B)	△ 73,352,000	△ 83,554,518	△ 83,243,198	0	△ 311,320	△ 9,891,198	△ 12.3	△ 0.1
増 減 率 (%)	△ 47.3	△ 53.7	△ 53.7	-	△ 45.0	-	-	-

収入済額 7,169 万 2 千円は、前年度に比べ 8,324 万 3 千円（53.7%）減少している。これは主に、職員退職手当他会計負担金が 1,600 万 2 千円（58.0%）、保育所児童運営費負担金が 6,466 万 1 千円（67.0%）それぞれ減少したことによる。

収入未済額 38 万円は、保育所児童運営費負担金で、前年度に比べ保育所児童運営費負担金が 28 万円（42.4%）、養育医療給付費負担金が 3 万 1 千円（皆減）それぞれ減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		2年度	元年度	比 較	
				増減額	増減率
負 担 金	総 務 費	円 11,576,957	円 27,579,275	円 △ 16,002,318	% △ 58.0
	民 生 費	49,018,529	116,007,411	△ 66,988,882	△ 57.7
	衛 生 費	2,367,308	2,190,844	176,464	8.1
	農 林 水 産 業 費	8,728,752	9,136,424	△ 407,672	△ 4.5
	計	71,691,546	154,913,954	△ 83,222,408	△ 53.7
分 担 金	農 林 水 産 業 費	0	20,790	△ 20,790	皆減
合 計		71,691,546	154,934,744	△ 83,243,198	△ 53.7

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
2年度(A)	230,082,000	215,864,851	213,621,671	48,600	2,194,580	△ 16,460,329	92.8	99.0
内 訳	使 用 料	96,283,000	84,412,121	82,688,621	0	1,723,500	△ 13,594,379	85.9
	手 数 料	133,799,000	131,452,730	130,933,050	48,600	471,080	△ 2,865,950	97.9
元年度(B)	257,448,000	251,749,749	248,854,057	429,300	2,466,392	△ 8,593,943	96.7	98.8
増減(A)-(B)	△ 27,366,000	△ 35,884,898	△ 35,232,386	△ 380,700	△ 271,812	△ 7,866,386	△ 3.9	0.2
増 減 率 (%)	△ 10.6	△ 14.3	△ 14.2	△ 88.7	△ 11.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 3,523 万 2 千円（14.2%）減少して、2 億 1,362 万 2 千円となっている。これは主に、使用料において、教育使用料が 611 万 4 千円（104.7%）増加しているが、民生使用料が 4,314 万 2 千円（58.7%）減少し、手数料において、衛生手数料が 536 万 4 千円（5.0%）増加し、総務手数料が 90 万 6 千円（5.5%）減少したことによる。

不納欠損額 4 万 9 千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額 219 万 5 千円の内訳は、公立保育園等保育料 83 万円、市営住宅使用料 85 万 9 千円、市営住宅駐車場使用料 3 万 4 千円、し尿処理手数料 47 万 1 千円で、前年度に比べ 27 万 2 千円（11.0%）減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		2年度	元年度	比 較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	円 10,259,919	円 11,686,705	円 △ 1,426,786	% △ 12.2
	民 生 使 用 料	30,354,315	73,496,810	△ 43,142,495	△ 58.7
	衛 生 使 用 料	3,127,477	2,984,287	143,190	4.8
	労 働 使 用 料	3,989	3,215	774	24.1
	農 林 水 産 業 使 用 料	0	62,500	△ 62,500	皆減
	商 工 使 用 料	410,120	747,620	△ 337,500	△ 45.1
	土 木 使 用 料	26,576,287	27,062,147	△ 485,860	△ 1.8
	消 防 使 用 料	1,224	1,224	0	0.0
	教 育 使 用 料	11,955,290	5,840,969	6,114,321	104.7
	計	82,688,621	121,885,477	△ 39,196,856	△ 32.2
手 数 料	総 務 手 数 料	15,703,190	16,609,160	△ 905,970	△ 5.5
	民 生 手 数 料	107,500	146,500	△ 39,000	△ 26.6
	衛 生 手 数 料	112,765,440	107,401,720	5,363,720	5.0
	農 林 水 産 業 手 数 料	223,200	221,100	2,100	0.9
	土 木 手 数 料	1,459,420	1,882,100	△ 422,680	△ 22.5
	消 防 手 数 料	674,300	708,000	△ 33,700	△ 4.8
	計	130,933,050	126,968,580	3,964,470	3.1
合 計		213,621,671	248,854,057	△ 35,232,386	△ 14.2

第 1 4 款 国庫支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度 (A)		円	円	円	円	%	%
		7,453,096,000	7,204,721,578	7,054,332,578	△ 398,763,422	94.6	97.9
内 訳	国 庫 負 担 金	1,625,165,000	1,642,564,862	1,642,564,862	17,399,862	101.1	100.0
	国 庫 補 助 金	5,820,767,000	5,551,341,550	5,400,952,550	△ 419,814,450	92.8	97.3
	委 託 金	7,164,000	10,815,166	10,815,166	3,651,166	151.0	100.0
元 年 度 (B)		2,129,309,000	2,114,676,323	2,073,937,323	△ 55,371,677	97.4	98.1
増 減 (A)-(B)		5,323,787,000	5,090,045,255	4,980,395,255	△ 343,391,745	△ 2.8	△ 0.2
増 減 率 (%)		250.0	240.7	240.1	-	-	-

収入済額 70 億 5,433 万 2 千円は、前年度に比べ 49 億 8,039 万 5 千円（240.1%）増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		2年度	元年度	比 較	
				増 減 額	増減率
		円	円	円	%
負 担 金	民 生 費	1,641,638,274	1,509,656,074	131,982,200	8.7
	衛 生 費	926,588	923,270	3,318	0.4
	計	1,642,564,862	1,510,579,344	131,985,518	8.7
補 助 金	総 務 費	4,686,768,402	99,724,222	4,587,044,180	4,599.7
	民 生 費	169,950,310	58,924,900	111,025,410	188.4
	衛 生 費	24,797,000	13,604,404	11,192,596	82.3
	商 工 費	0	31,906,400	△ 31,906,400	皆減
	土 木 費	357,764,000	260,671,000	97,093,000	37.2
	消 防 費	5,738,058	244,494	5,493,564	2,246.9
	教 育 費	155,630,000	87,748,000	67,882,000	77.4
	災 害 復 旧 費	304,780	2,568,760	△ 2,263,980	△ 88.1
計		5,400,952,550	555,392,180	4,845,560,370	872.5
委 託 金	総 務 費	288,000	265,000	23,000	8.7
	民 生 費	10,527,166	7,700,799	2,826,367	36.7
	計	10,815,166	7,965,799	2,849,367	35.8
合 計		7,054,332,578	2,073,937,323	4,980,395,255	240.1

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,198 万 6 千円（8.7%）増加している。これは主に、民生費国庫負担金において、子どものための教育・保育給付費負担金が 1 億 1,298 万 8 千円（26.5%）増加したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 48 億 4,556 万円（872.5%）増加している。これは主に、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業補助金が 40 億 2,350 万 6 千円（皆増）、地方創生推進交付金が 5 億 5,423 万 7 千円（750.1%）、教育費国庫補助金の情報機器整備費補助金が 8,511 万 2 千円（皆増）それぞれ増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 284 万 9 千円（35.8%）増加している。これは主に、民生費委託金の基礎年金等事務費交付金が 243 万 1 千円（50.6%）増加したことによる。

第15款 県支出金

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
2 年 度 (A)		1,233,493,000	1,165,963,515	1,165,963,515	△ 67,529,485	94.5	100.0
内 訳	県 負 担 金	746,533,000	704,079,440	704,079,440	△ 42,453,560	94.3	100.0
	県 補 助 金	389,548,000	363,799,717	363,799,717	△ 25,748,283	93.4	100.0
	委 託 金	89,912,000	90,584,358	90,584,358	672,358	100.7	100.0
	県 貸 付 金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0	100.0	100.0
元 年 度 (B)		1,183,563,000	1,182,307,637	1,179,807,637	△ 3,755,363	99.7	99.8
増 減 (A)-(B)		49,930,000	△ 16,344,122	△ 13,844,122	△ 63,774,122	△ 5.2	0.2
増 減 率 (%)		4.2	△ 1.4	△ 1.2	-	-	-

収入済額 11 億 6,596 万 4 千円は、前年度に比べ 1,384 万 4 千円 (1.2%) 減少している。
各項目の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		2年度	元年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	701,189,062	653,539,621	47,649,441	7.3
	衛 生 費	463,294	461,635	1,659	0.4
	事 務 委 託 交 付 金	2,427,084	2,816,500	△ 389,416	△ 13.8
	計	704,079,440	656,817,756	47,261,684	7.2
補 助 金	総 務 費	3,055,000	2,384,000	671,000	28.1
	民 生 費	132,469,508	178,271,668	△ 45,802,160	△ 25.7
	衛 生 費	42,759,000	42,405,000	354,000	0.8
	農 林 水 産 業 費	179,730,288	173,082,153	6,648,135	3.8
	土 木 費	2,809,000	5,124,000	△ 2,315,000	△ 45.2
	消 防 費	307,921	369,825	△ 61,904	△ 16.7
	教 育 費	2,669,000	3,299,000	△ 630,000	△ 19.1
委 託 金	計	363,799,717	404,935,646	△ 41,135,929	△ 10.2
	総 務 費	78,791,904	94,809,945	△ 16,018,041	△ 16.9
	民 生 費	22,000	18,500	3,500	18.9
	土 木 費	11,599,687	15,056,833	△ 3,457,146	△ 23.0
	消 防 費	170,767	168,957	1,810	1.1
貸 付 金	計	90,584,358	110,054,235	△ 19,469,877	△ 17.7
	地 方 産 業 育 成 資 金	7,500,000	8,000,000	△ 500,000	△ 6.3
合 計		1,165,963,515	1,179,807,637	△ 13,844,122	△ 1.2

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 4,726 万 2 千円 (7.2%) 増加している。これは主に、民生費県負担金において、子どものための教育・保育給付費負担金が 2,348 万 4 千円 (12.2%) 増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 4,113 万 6 千円 (10.2%) 減少している。これは主に、民生費県補助金において、介護基盤整備事業費補助金が 4,870 万 2 千円 (皆減) 減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 1,947 万円 (17.7%) 減少している。これは主に、総務費委託金において、参議院議員通常選挙執行経費交付金が 1,657 万 3 千円 (皆減)、県議会議員一般選挙執行経費交付金が 909 万 9 千円 (皆減) それぞれ減少し、国勢調査交付金が 1,341 万 3 千円 (皆増) 増加したことによる。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金が前年度に比べ 50 万円 (6.3%) 減少している。

第 16 款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
2年度(A)	43,146,000	52,690,568	52,690,568	0	0	9,544,568	122.1	100.0
内 訳	財産 運用収入	41,598,000	41,865,295	41,865,295	0	0	267,295	100.6
	財産 売払収入	1,548,000	10,825,273	10,825,273	0	0	9,277,273	699.3
元年度(B)	34,402,000	34,656,364	34,656,364	0	0	254,364	100.7	100.0
増減(A)-(B)	8,744,000	18,034,204	18,034,204	0	0	9,290,204	21.4	0.0
増 減 率 (%)	25.4	52.0	52.0	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 1,803 万 4 千円 (52.0%) 増加している。これは、財産運用収入が 814 万 3 千円 (24.1%)、財産売払収入が 989 万 1 千円 (1,059.3%) 増加したことによる。

第 17 款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	80,599,000	68,051,316	68,051,316	△ 12,547,684	84.4	100.0
内 訳	一 般 寄 附 金	66,001,000	53,599,500	53,599,500	△ 12,401,500	81.2
	民生費寄附金	1,000	10,000	10,000	9,000	1,000.0
	土木費寄附金	1,701,000	1,704,183	1,704,183	3,183	100.2
	教育費寄附金	1,001,000	1,017,633	1,017,633	16,633	101.7
	消防費寄付金	11,895,000	11,670,000	11,670,000	△ 225,000	98.1
	衛生費寄附金	0	50,000	50,000	50,000	-
元 年 度 (B)	34,405,000	50,070,995	50,070,995	15,665,995	145.5	100.0
増 減 (A)-(B)	46,194,000	17,980,321	17,980,321	△ 28,213,679	△ 61.1	0.0
増 減 率 (%)	134.3	35.9	35.9	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 1,798 万円 (35.9%) 増加している。これは、主に一般寄附金が 1,557 万 1 千円 (40.9%)、消防寄付金が 1,167 万円(皆増)それぞれ増加し、土木寄付金が 995 万 4 千円 (85.4%) 減少したことによる。

区 分		2年度	元年度	比 較	
				増減額	増減率
一 般 寄付金	一 般 寄 付 金	円 500	円 5,505,000	円 △ 5,504,500	% △ 100.0
	ふるさと納税分	53,099,000	32,524,000	20,575,000	63.3
	企業版ふるさと納税分	500,000	0	500,000	皆増
	計	53,599,500	38,029,000	15,570,500	40.9

第18款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2年度(A)	円 6,369,093,000	円 6,081,696,683	円 6,081,696,683	円 0	円 0	円 △ 287,396,317	% 95.5	% 100.0
内 訳	特別会計 繰入金	4,758,222,000	4,758,221,683	0	0	△ 317	99.9	100.0
	基金 繰入金	1,610,871,000	1,323,475,000	0	0	△ 287,396,000	82.2	100.0
元年度(B)	638,614,000	536,214,000	536,214,000	0	0	△ 102,400,000	84.0	100.0
増減(A)-(B)	5,730,479,000	5,545,482,683	5,545,482,683	0	0	△ 184,996,317	11.5	0.0
増 減 率 (%)	897.3	1,034.2	1,034.2	-	-	-	-	-

区 分		2年度	元年度	比較	
				増減額	増減率
繰入金 特別会計	円	円	円	円	%
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	44,400,000	14,500,000	29,900,000	206.2
	ガ ス 事 業 清 算 特 別 会 計	4,713,821,683	0	4,713,821,683	皆増
	計	4,758,221,683	14,500,000	4,743,721,683	32,715.3
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	1,184,700,000	457,125,000	727,575,000	159.2
	減 債 基 金	105,000,000	5,000,000	100,000,000	2,000.0
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	0	0	0	-
	地 域 福 祉 基 金	0	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
	防 災 ま ち づ くり 基 金	0	6,400,000	△ 6,400,000	皆減
	国 際 交 流 基 金	0	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
	公 園 等 整 備 基 金	12,200,000	3,200,000	9,000,000	281.3
	ふ る さ と 応 援 基 金	21,575,000	16,989,000	4,586,000	27.0
	教 育 施 設 建 設 基 金	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
	森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	-
	土 地 開 発 基 金	0	0	0	-
	計	1,323,475,000	521,714,000	801,761,000	153.7
合 計		6,081,696,683	536,214,000	5,545,482,683	1,034.2

収入済額は、前年度に比べ55億4,548万3千円(1,034.2%)増加している。これは、主にガス事業清算特別会計繰入金が47億1,382万2千円(皆増)、財政調整基金繰入金が7億2,757万5千円(159.2%)それぞれ増加したことによる。

第19款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	413,925,400	413,925,012	413,925,012	△ 388	99.9	100.0
元 年 度 (B)	885,953,000	885,952,389	885,952,389	△ 611	99.9	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 472,027,600	△ 472,027,377	△ 472,027,377	223	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 53.3	△ 53.3	△ 53.3	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ4億7,202万7千円（53.3%）減少している。

第20款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	856,004,000	656,287,624	648,282,626	0	8,004,998	△ 207,721,374	75.7	98.8
内 訳	延滞金加算金及び過料	6,502,000	3,967,532	0	0	△ 2,534,468	61.0	100.0
	市 預 金 利 子	20,000	51,313	0	0	31,313	256.6	100.0
	貸 付 金 元 利 収 入	78,605,000	76,011,994	0	0	△ 2,593,006	96.7	100.0
	雑 入	770,877,000	576,256,785	0	8,004,998	△ 202,625,213	73.7	98.6
元 年 度 (B)	516,304,000	355,812,797	347,628,015	0	8,184,782	△ 168,675,985	67.3	97.7
増 減 (A)-(B)	339,700,000	300,474,827	300,654,611	0	△ 179,784	△ 39,045,389	8.4	1.1
増減率	65.8	84.4	86.5	-	△ 2.2	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ3億65万5千円（86.5%）増加している。収入未済額800万5千円は、総務費雑入の有料広告収入と民生費雑入の生活保護費返還金及び公立保育園副食費である。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		2年度	元年度	比 較	
				増 減 額	増減率
		円	円	円	%
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		3,967,532	5,337,328	△ 1,369,796	△ 25.7
市 預 金 利 子		51,313	8,862	42,451	479.0
貸 付 金 元 利 収 入		76,011,994	94,702,000	△ 18,690,006	△ 19.7
雑 入	滞 納 処 分 費	0	0	0	－
	弁 償 金	8,150	14,598	△ 6,448	△ 44.2
	過 年 度 収 入	0	0	0	－
	雑 入	568,243,637	247,565,227	320,678,410	129.5
計		568,251,787	247,579,825	320,671,962	129.5
合 計		648,282,626	347,628,015	300,654,611	86.5

貸付金元利収入は、前年度に比べ1,869万円(19.7%)減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入が1,529万円(18.5%)減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ3億2,067万2千円(129.5%)増加している。これは主に、総務費雑入が710万5千円(14.8%)減少したものの、商工費雑入が3億3,727万3千円(392.1%)増加したことによる。

第21款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
2 年 度 (A)	2,577,470,000	2,368,170,000	2,368,170,000	△ 209,300,000	91.9	100.0
元 年 度 (B)	3,673,560,000	3,427,378,000	3,427,378,000	△ 246,182,000	93.3	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 1,096,090,000	△ 1,059,208,000	△ 1,059,208,000	36,882,000	△ 1.4	0.0
増 減 率 (%)	△ 29.8	△ 30.9	△ 30.9	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ10億5,920万8千円(30.9%)減少している。歳入総額に占める市債の割合は8.4%で、前年度に比べ10.0%低下している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借 入 額		比 較	
		2年度	元年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
総 務 債	総 務 管 理 債	58,700,000	15,800,000	42,900,000	271.5
民 生 債	児 童 福 祉 債	2,200,000	0	2,200,000	皆増
衛 生 債	保 健 衛 生 債	1,395,300,000	1,693,100,000	△ 297,800,000	△ 17.6
	清 掃 債	4,000,000	431,100,000	△ 427,100,000	△ 99.1
農 林 水 産 業 債	農 業 債	26,500,000	67,800,000	△ 41,300,000	△ 60.9
	林 業 債	900,000	3,100,000	△ 2,200,000	△ 71.0
土 木 債	道 路 橋 り ょ う 債	229,300,000	270,700,000	△ 41,400,000	△ 15.3
	都 市 計 画 債	30,700,000	9,000,000	21,700,000	241.1
	住 宅 債	2,200,000	5,100,000	△ 2,900,000	△ 56.9
消 防 債	消 防 債	50,800,000	141,600,000	△ 90,800,000	△ 64.1
教 育 債	小 学 校 債	39,200,000	308,100,000	△ 268,900,000	△ 87.3
	中 学 校 債	14,900,000	51,600,000	△ 36,700,000	△ 71.1
	特 別 支 援 学 校 債	1,500,000	0	1,500,000	皆増
	社 会 教 育 債	20,600,000	0	20,600,000	皆増
	保 健 体 育 債	0	3,300,000	△ 3,300,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	455,370,000	419,378,000	35,992,000	8.6
減 収 補 て ん 債	減 収 補 て ん 債	36,000,000	0	36,000,000	皆増
労 働 債	労 働 債	0	6,800,000	△ 6,800,000	皆減
災 害 復 旧 事 業 債	災 害 復 旧 事 業 債	0	900,000	△ 900,000	皆減
計		2,368,170,000	3,427,378,000	△ 1,059,208,000	△ 30.9

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
2 年 度 (A)	29,422,971	27,486,464	816,585	1,119,922	93.4
元 年 度 (B)	19,401,107	18,204,554	156,971	1,039,582	93.8
増減(A)-(B)	10,021,864	9,281,910	659,614	80,340	△ 0.4
増 減 率 (%)	51.7	51.0	420.2	7.7	-

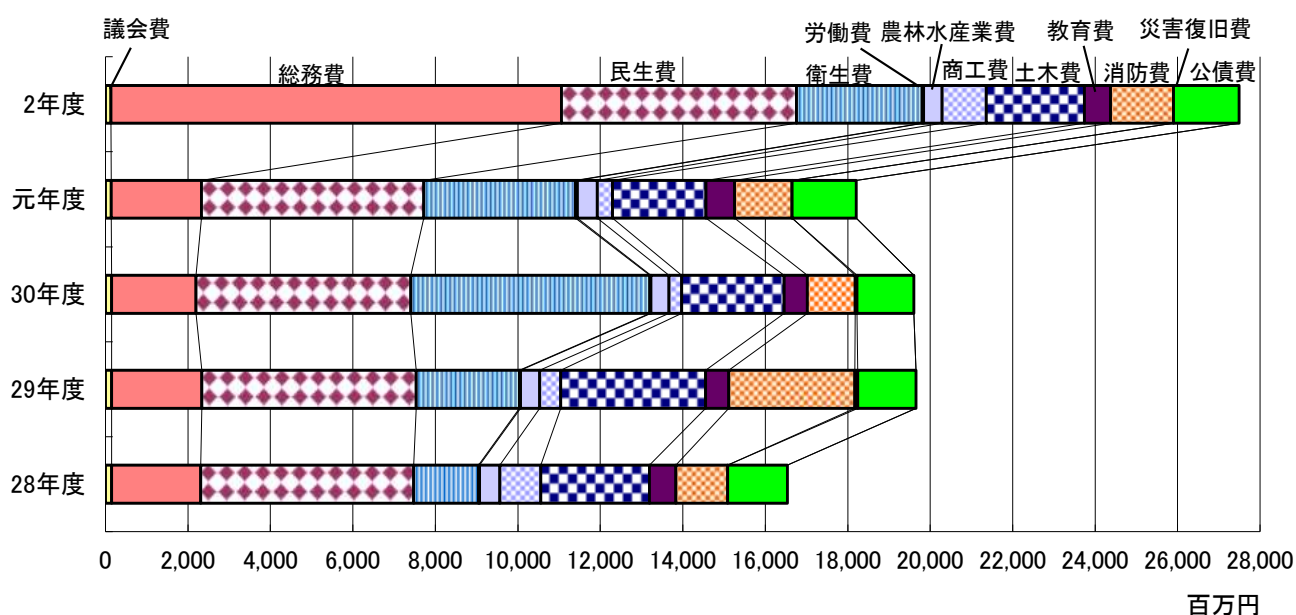
予算現額 294 億 2,297 万 1 千円に対して、支出済額は 274 億 8,646 万 4 千円で、前年度の支出済額に比べ 92 億 8,191 万円 (51.0%) 増加している。

これは主に、ガス事業清算に伴う基金積立と新型コロナウイルス感染症対策経費によるものである。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、総務費 39.8% (前年度は 12.0%)、民生費 20.7% (同 29.6%)、衛生費 11.1% (同 20.3%)、土木費 8.7% (同 12.5%) の順となっている。

翌年度繰越額 8 億 1,658 万 5 千円は繰越明許費の繰越額である。繰越額の内訳は、総務費 305 万円 4 千円、衛生費 6,316 万 8 千円、商工費 3 億 8,646 万 7 千円、土木費 3 億 6,169 万 6 千円、消防費 220 万円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		2年度		元年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	130,750	0.5	141,433	0.8	△ 10,683	△ 7.6
2	総 務 費	10,927,927	39.8	2,183,035	12.0	8,744,892	400.6
3	民 生 費	5,697,424	20.7	5,391,837	29.6	305,587	5.7
4	衛 生 費	3,050,467	11.1	3,687,470	20.3	△ 637,003	△ 17.3
5	労 働 費	33,671	0.1	35,693	0.2	△ 2,022	△ 5.7
6	農林水産業費	444,504	1.6	486,681	2.7	△ 42,177	△ 8.7
7	商 工 費	1,070,995	3.9	369,831	2.0	701,164	189.6
8	土 木 費	2,379,188	8.7	2,269,262	12.5	109,926	4.8
9	消 防 費	640,652	2.3	688,226	3.8	△ 47,574	△ 6.9
10	教 育 費	1,525,406	5.5	1,398,155	7.7	127,251	9.1
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	2,880	0.0	△ 2,880	皆減
12	公 債 費	1,585,480	5.8	1,550,050	8.5	35,430	2.3
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		27,486,464	100.0	18,204,553	100.0	9,281,911	51.0

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、11 億 1,992 万 2 千円で、前年度に比べ 8,033 万 9 千円（7.7%）の増加となっている。款項別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

（単位:千円、%）

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	4,834	4,812	3,996	9,757	10,820	1,063	10.9
2 総務費	153,360	128,834	103,753	114,163	226,945	112,782	98.8
うち総務管理費	135,089	108,285	83,142	87,211	209,334	122,123	140.0
うち徴税費	5,937	12,778	11,944	16,882	8,817	△ 8,065	△ 47.8
うち戸籍住基費	9,439	5,823	5,104	7,865	5,922	△ 1,943	△ 24.7
3 民生費	166,795	136,239	166,485	209,990	370,538	160,548	76.5
うち社会福祉費	73,610	59,351	89,954	101,456	168,914	67,458	66.5
うち児童福祉費	54,497	33,971	63,051	56,576	161,574	104,998	185.6
うち生活保護費	36,329	42,917	13,469	51,946	40,050	△ 11,896	△ 22.9
4 衛生費	91,152	106,103	120,915	80,750	123,227	42,477	52.6
うち保健衛生費	60,833	65,772	102,976	57,687	101,446	43,759	75.9
うち清掃費	30,319	40,331	17,939	23,063	21,780	△ 1,283	△ 5.6
5 労働費	1,135	775	853	1,271	7,055	5,784	455.1
6 農林水産業費	28,095	18,321	13,706	21,452	30,354	8,902	41.5
うち農業費	27,495	15,877	11,579	16,499	26,525	10,026	60.8
うち林業費	600	2,444	2,127	4,952	3,829	△ 1,123	△ 22.7
7 商工費	85,255	20,496	41,333	217,137	71,450	△ 145,687	△ 67.1
8 土木費	196,767	202,030	110,914	100,509	82,232	△ 18,277	△ 18.2
うち土木管理費	2,000	2,131	2,096	1,891	1,997	106	5.6
うち道路橋りょう費	128,007	153,074	64,809	67,907	51,880	△ 16,027	△ 23.6
うち都市計画費	48,253	27,357	23,063	15,169	21,179	6,010	39.6
9 消防費	17,611	18,261	9,797	13,176	33,399	20,223	153.5
10 教育費	69,289	123,231	89,082	263,008	161,097	△ 101,911	△ 38.7
うち教育総務費	8,865	12,207	9,040	9,627	37,609	27,982	290.7
うち小学校費	8,420	9,699	11,127	125,000	43,544	△ 81,456	△ 65.2
うち中学校費	9,076	10,381	10,590	86,614	32,006	△ 54,608	△ 63.0
うち特別支援学校費	1,163	2,596	1,743	2,004	5,797	3,793	189.3
うち幼稚園費	304	479	300	300	0	△ 300	皆減
うち社会教育費	20,341	14,685	16,188	14,048	22,628	8,580	61.1
うち保健体育費	21,120	73,184	40,094	25,415	19,512	△ 5,903	△ 23.2
11 災害復旧費	3	16,926	18,124	288	3	△ 285	△ 99.0
うち農林水産施設	1	12,933	3,212	286	1	△ 285	△ 99.7
うち土木施設	2	3,993	14,912	2	2	0	0.0
12 公債費	1,103	308	1,790	1,246	49	△ 1,197	△ 96.1
13 諸支出金	1	1	1	1	1	0	0.0
14 予備費	10,000	4,310	10,000	6,835	2,752	△ 4,083	△ 59.7
計	825,400	780,647	690,749	1,039,583	1,119,922	80,339	7.7

（64 頁 第 7 表参照）

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2 年 度 (A)	141,570,000	130,749,912	0	10,820,088	92.4
元 年 度 (B)	151,190,000	141,433,293	0	9,756,707	93.5
増 減 (A)-(B)	△ 9,620,000	△ 10,683,381	0	1,063,381	△ 1.1
増 減 率 (%)	△ 6.4	△ 7.6	-	10.9	-

支出済額は、前年度に比べ 1,068 万 3 千円 (7.6%) 減少している。これは主に、議員活動費が 1,029 万 1 千円 (10.0%) 減少したことによる。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
2 年 度 (A)		11,157,926,000	10,927,927,189	3,054,000	226,944,811	97.9
内 訳	総務管理費	10,813,515,000	10,601,127,465	3,054,000	209,333,535	98.0
	徴 税 費	177,617,000	168,800,490	0	8,816,510	95.0
	戸 籍 住 民 基本台帳費	109,513,000	103,590,573	0	5,922,427	94.6
	選 挙 費	14,907,000	14,228,842	0	678,158	95.5
	統計調査費	19,721,000	18,343,790	0	1,377,210	93.0
	監査委員費	22,653,000	21,836,029	0	816,971	96.4
元 年 度 (B)		2,297,198,000	2,183,034,546	0	114,163,454	95.0
増 減 (A)-(B)		8,860,728,000	8,744,892,643	3,054,000	112,781,357	2.9
増 減 率 (%)		385.7	400.6	皆増	98.8	-

支出済額は、前年度に比べ 87 億 4,489 万 3 千円 (400.6%) 増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	10,601,127,465	1,859,558,924	8,741,568,541	470.1
徴 税 費	168,800,490	173,388,376	△ 4,587,886	△ 2.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	103,590,573	79,374,725	24,215,848	30.5
選 挙 費	14,228,842	41,242,627	△ 27,013,785	△ 65.5
統 計 調 査 費	18,343,790	8,452,686	9,891,104	117.0
監 査 委 員 費	21,836,029	21,017,208	818,821	3.9
合 計	10,927,927,189	2,183,034,546	8,744,892,643	400.6

総務管理費は、前年度に比べ87億4,156万9千円（470.1%）増加している。これは主に、財政会計管理費において財政調整基金積立金が26億5,155万9千円（906.0%）、減債基金積立金が20億円（6,250,000.0%）、特別定額給付金事業費が40億2,351万2千円（皆増）それぞれ増加し、一般管理費において職員給与費が4,529万4千円（7.2%）、市民交流施設費において海の家管理費が778万5千円（83.4%）減少したことによる。

徴税費は、前年度に比べ458万8千円（2.6%）減少している。これは主に、賦課徴収費において賦課徴収事務費が557万3千円（11.3%）減少したことによる。

選挙費は、主に県議会議員選挙費及び参議院議員通常選挙費の皆減により、前年度に比べ2,701万4千円（65.5%）減少している。

統計調査費は、前年度に比べ989万1千円（117.0%）増加している。これは主に、国勢調査費が1,306万円（皆増）増加したことによる。

第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
2 年 度 (A)		6,067,962,000	5,697,423,752	0	370,538,248	93.9
内 訳	社 会 福 祉 費	2,919,371,000	2,750,457,136	0	168,913,864	94.2
	児 童 福 祉 費	2,863,065,000	2,701,491,020	0	161,573,980	94.4
	生 活 保 護 費	285,526,000	245,475,596	0	40,050,404	86.0
元 年 度 (B)		5,603,027,000	5,391,836,804	1,200,000	209,990,196	96.2
増 減 (A)-(B)		464,935,000	305,586,948	△ 1,200,000	160,548,052	△ 2.3
増 減 率 (%)		8.3	5.7	皆減	76.5	-

支出済額は前年度に比べ3億558万7千円（5.7%）増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	2,750,457,136	2,657,173,695	93,283,441	3.5
児 童 福 祉 費	2,701,491,020	2,497,025,401	204,465,619	8.2
生 活 保 護 費	245,475,596	237,249,925	8,225,671	3.5
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	0	387,783	△ 387,783	皆減
合 計	5,697,423,752	5,391,836,804	305,586,948	5.7

社会福祉費は、前年度に比べ9,328万3千円（3.5%）増加している。これは主に、社会福祉総務費において障害児給付事業が2,417万8千円（62.3%）、障害者介護給付事業費が1,546万1千円（3.9%）、老人福祉費において介護保険事業特別会計繰出金が2,705万5千円（4.6%）、後期高齢者医療特別会計繰出金が1,548万4千円（14.5%）それぞれ増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ2億446万6千円（8.2%）増加している。これは主に、児童福祉総務費においてこども応援臨時給付金給付事業が4,546万8千円（皆増）、こんにちは赤ちゃん給付金事業が2,051万7千円（皆増）、児童措置費において私立幼稚園・認定こども園運営事業が3億6,270万7千円（105.4%）、子育て世帯臨時特別給付金事業費において子育て世帯への臨時特別給付金が4,761万円（皆増）それぞれ増加し、児童措置費において私立保育所運営事業が2億5,633万円（41.3%）減少したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ822万6千円（3.5%）増加している。これは主に、扶助費において医療扶助費が1,227万7千円（13.1%）増加したことによる。

民生費災害救助支援費の支出はなかった。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2 年 度 (A)	3,236,862,000	3,050,467,395	63,168,000	123,226,605	94.2
内					
保 健 衛 生 費	2,718,198,000	2,553,583,550	63,168,000	101,446,450	93.9
訳					
清 掃 費	518,664,000	496,883,845	0	21,780,155	95.8
元 年 度 (B)	3,768,220,000	3,687,469,975	0	80,750,025	97.9
増 減 (A)-(B)	△ 531,358,000	△ 637,002,580	63,168,000	42,476,580	△ 3.7
増 減 率 (%)	△ 14.1	△ 17.3	皆増	52.6	-

支出済額は、前年度に比べ6億3,700万3千円（17.3%）減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	2,553,583,550	2,654,267,842	△ 100,684,292	△ 3.8
清 掃 費	496,883,845	1,032,187,493	△ 535,303,648	△ 51.9
衛生費災害救助支援費	0	1,014,640	△ 1,014,640	皆減
合 計	3,050,467,395	3,687,469,975	△ 637,002,580	△ 17.3

保健衛生費は、前年度に比べ1億68万4千円(3.8%)減少している。これは主に、保健衛生総務費において保健衛生一般経費が1,420万7千円(80.6%)、病院事業会計繰出金が8,847万3千円(22.9%)それぞれ増加し、水道事業会計繰出金が2億29万7千円(11.8%)減少したことによる。

清掃費は、前年度に比べ5億3,530万4千円(51.9%)減少している。これは主にごみ処理費において、清掃センターごみ処理施設更新事業費が5億7,087万6千円(皆減)減少したことによる。

衛生費災害救助支援費の支出はなかった。

第5款 労 働 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2 年 度 (A)	40,726,000	33,670,602	0	7,055,398	82.7
元 年 度 (B)	36,964,000	35,693,250	0	1,270,750	96.6
増 減 (A)-(B)	3,762,000	△ 2,022,648	0	5,784,648	△ 13.9
増 減 率 (%)	10.2	△ 5.7	-	455.2	-

支出済額は、前年度に比べ202万3千円(5.7%)減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
労 働 諸 費	14,873,521	8,014,217	6,859,304	85.6
勤 労 者 家 庭 支 援 施 設 費	18,797,081	27,679,033	△ 8,881,952	△ 32.1
合 計	33,670,602	35,693,250	△ 2,022,648	△ 5.7

労働諸費は、前年度に比べ685万9千円(85.6%)増加している。これは、雇用対策事業費が685万9千円(245.5%)増加したことによる。

勤労者家庭支援施設費は、前年度に比べ888万2千円(32.1%)減少している。これは主に、空調設備改修工事費が907万2千円(皆減)減少したことによる。

第6款 農林水産業費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
2 年 度 (A)		474,858,000	444,504,031	0	30,353,969	93.6
内 訳	農 業 費	459,029,000	432,504,477	0	26,524,523	94.2
	林 業 費	15,829,000	11,999,554	0	3,829,446	75.8
元 年 度 (B)		516,872,000	486,681,423	8,739,000	21,451,577	94.2
増 減 (A)-(B)		△ 42,014,000	△ 42,177,392	△ 8,739,000	8,902,392	△ 0.6
増 減 率 (%)		△ 8.1	△ 8.7	皆減	41.5	-

支出済額は、前年度に比べ4,217万7千円（8.7%）減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
農 業 費	432,504,477	473,047,143	△ 40,542,666	△ 8.6
林 業 費	11,999,554	13,196,160	△ 1,196,606	△ 9.1
農林水産業費災害救助支援費	0	438,120	△ 438,120	皆減
合 計	444,504,031	486,681,423	△ 42,177,392	△ 8.7

農業費は、前年度に比べ4,054万3千円（8.6%）減少している。これは主に、農地費において県営かんがい排水整備事業費が4,253万6千円（57.1%）、県営農村地域防災減災事業費が737万円（43.2%）それぞれ減少し、日本型直接支払事業が1,153万8千円（7.0%）増加したことによる。

林業費は、前年度に比べ119万7千円（9.1%）減少している。これは主に、治山林道費において県単林道改良事業費が334万1千円（64.1%）減少したことによる。

農林水産業災害救助支援費の支出はなかった。

第7款 商 工 費

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
2 年 度 (A)		1,528,912,000	1,070,994,708	386,467,000	71,450,292	70.0
内 訳	商 工 費	1,524,912,000	1,067,294,708	386,467,000	71,150,292	70.0
	商 工 費 災 害 救 助 支 援 費	4,000,000	3,700,000	0	300,000	92.5
元 年 度 (B)		586,968,000	369,830,899	0	217,137,101	63.0
増 減 (A)-(B)		941,944,000	701,163,809	386,467,000	△ 145,686,809	7.0
増 減 率 (%)		160.5	189.6	皆増	△ 67.1	-

支出済額は前年度に比べ7億116万4千円（189.6%）増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
商 工 費	1,067,294,708	362,730,899	704,563,809	194.2
商 工 費 災 害 救 助 支 援 費	3,700,000	7,100,000	△ 3,400,000	△ 47.9
合 計	1,070,994,708	369,830,899	701,163,809	189.6

商工費は、前年度に比べ7億456万4千円（194.2%）増加している。これは主に、商工業振興費において制度融資事業が1,731万3千円（18.6%）減少したものの、地域活性化プレミアム付商品券事業が4億5,750万9千円（412.4%）、その他商工業振興事業が2億6,834万2千円（2,564.9%）、コミュニティ銭湯施設管理費が1,179万2千円（132.5%）それぞれ増加したことによる。

商工費災害救助支援費は、災害被災者復興住宅資金貸付金の減により、前年度に比べ340万円（47.9%）減少している。

第8款 土 木 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
2 年 度 (A)		2,823,115,400	2,379,187,909	361,696,000	82,231,491	84.3
内 訳	土 木 管 理 費	38,708,000	36,710,922	0	1,997,078	94.8
	道 路 橋 り ょう 費	1,310,350,400	1,063,074,088	195,396,000	51,880,312	81.1
	河 川 費	29,775,000	10,276,012	17,500,000	1,998,988	34.5
	都 市 計 画 費	1,289,429,000	1,130,750,035	137,500,000	21,178,965	87.7
	住 宅 費	154,853,000	138,376,852	11,300,000	5,176,148	89.4
元 年 度 (B)		2,507,393,000	2,269,262,043	137,622,400	100,508,557	90.5
増 減 (A)-(B)		315,722,400	109,925,866	224,073,600	△ 18,277,066	△ 6.2
増 減 率 (%)		12.6	4.8	162.8	△ 18.2	-

支出済額は、前年度に比べ1億992万6千円（4.8%）増加している。翌年度繰越額3億6,169万6千円は、地方道事業費、道路維持費及び都市計画総務費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度	元年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	36,710,922	35,472,273	1,238,649	3.5
道 路 橋 り ょう 費	1,063,074,088	885,697,184	177,376,904	20.0
河 川 費	10,276,012	3,795,182	6,480,830	170.8
都 市 計 画 費	1,130,750,035	1,242,349,790	△ 111,599,755	△ 9.0
住 宅 費	138,376,852	101,947,614	36,429,238	35.7
合 計	2,379,187,909	2,269,262,043	109,925,866	4.8

土木管理費は、前年度に比べ123万9千円（3.5%）増加している。

道路橋りょう費は、前年度に比べ1億7,737万7千円（20.0%）増加している。これは主に、道路維持費が9,417万1千円（35.4%）減少したものの、地方道事業費が7,396万円（29.7%）、道路除雪費が2億1,617万9千円（158.6%）それぞれ増加したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ1億1,160万円（9.0%）減少している。これは主に、都市計画総務費における都市計画総務一般経費が8,448万2千円（97.7%）、見附駅周辺整備事業が2,301万9千円（34.1%）それぞれ減少したことによる。

住宅費は、前年度に比べ3,642万9千円（35.7%）増加している。これは主に、住宅総務費における耐震改修等助成事業費が3,966万1千円（125.6%）増加したことによる。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2 年 度 (A)	676,251,000	640,651,650	2,200,000	33,399,350	94.7
元 年 度 (B)	708,712,000	688,226,088	7,310,000	13,175,912	97.1
増 減 (A)-(B)	△ 32,461,000	△ 47,574,438	△ 5,110,000	20,223,438	△ 2.4
増 減 率 (%)	△ 4.6	△ 6.9	△ 69.9	153.5	-

支出済額は、前年度に比べ4,757万4千円（6.9%）減少している。これは主に、防災費における備品費が2,915万2千円（2,918.1%）、工事請負費が1,133万9千円（皆増）それぞれ増加したものの、消防施設費における消防施設整備事業が9,328万4千円（66.8%）減少したことによる。翌年度繰越額220万円は、常備消防費である。

第10款 教 育 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
2 年 度 (A)		1,686,504,200	1,525,406,582	0	161,097,618	90.4
内 訳	教 育 総 務 費	345,403,000	307,793,585	0	37,609,415	89.1
	小 学 校 費	438,595,000	395,050,996	0	43,544,004	90.1
	中 学 校 費	239,817,200	207,810,512	0	32,006,688	86.7
	特 別 支 援 学 校 費	34,001,000	28,203,614	0	5,797,386	82.9
	社 会 教 育 費	289,996,000	267,368,000	0	22,628,000	92.2
	保 健 体 育 費	338,692,000	319,179,875	0	19,512,125	94.2
元 年 度 (B)		1,663,263,000	1,398,155,409	2,100,000	263,007,591	84.1
増 減 (A)-(B)		23,241,200	127,251,173	△ 2,100,000	△ 101,909,973	6.3
増 減 率 (%)		1.4	9.1	皆減	△ 38.7	-

支出済額は、前年度に比べ1億2,725万1千円（9.1%）増加している。

各項の前年度との比較は、次頁のとおりである。

区 分	2年度	元年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	307,793,585	195,626,866	112,166,719	57.3
小 学 校 費	395,050,996	436,903,732	△ 41,852,736	△ 9.6
中 学 校 費	207,810,512	190,634,335	17,176,177	9.0
特 別 支 援 学 校 費	28,203,614	15,404,482	12,799,132	83.1
社 会 教 育 費	267,368,000	249,379,190	17,988,810	7.2
保 健 体 育 費	319,179,875	310,206,804	8,973,071	2.9
合 計	1,525,406,582	1,398,155,409	127,251,173	9.1

教育総務費は、前年度に比べ1億1,216万7千円(57.3%)増加している。これは主に、事務局費の職員給与費が7,470万7千円(110.2%)、教育施設建設基金積立金が1,755万7千円(116.8%)、教育指導費が2,091万8千円(22.3%)それぞれ増加したことによる。

小学校費は、前年度に比べ4,185万3千円(9.6%)減少している。これは主に、教育振興費における小学校教育用コンピュータ設置事業が1億5,787万2千円(1,169.5%)増加したものの、学校管理費における工事請負費が2億1,494万2千円(98.1%)減少したことによる。

中学校費は、前年度に比べ1,717万6千円(9.0%)増加している。これは主に、学校管理費における中学校施設管理費が工事請負費の減により6,854万2千円(46.3%)減少したものの、教育振興費における中学校教育用コンピュータ設置事業が8,434万2千円(820.1%)増加したことによる。

特別支援学校費は、前年度に比べ1,279万9千円(83.1%)増加している。これは主に、学校管理費における特別支援学校保健特別対策事業費が375万円(皆増)、教育振興費における特別支援学校教育振興事業費が205万5千円(74.4%)、教育用コンピュータ設置事業が590万9千円(皆増)それぞれ増加したことによる。

社会教育費は、前年度に比べ1,798万9千円(7.2%)増加している。これは主に、社会教育総務費における職員給与費が314万7千円(11.3%)、公民館費における光熱水費が459万9千円(25.32%)それぞれ減少したものの、公民館費における工事請負費が2,750万円(皆増)増加したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ897万3千円(2.9%)増加している。これは主に、体育施設費における総合体育館等管理費が678万2千円(77.2%)減少したものの、給食センター運営費における給食センター運営費が1,227万7千円(7.9%)増加したことによる。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2 年 度 (A)	3,000	0	0	3,000	0.0
内 農林水産施設	1,000	0	0	1,000	0.0
訳 災 害 復 旧 費					
土木施設災害	2,000	0	0	2,000	0.0
復 旧 費					
元 年 度 (B)	3,168,000	2,880,360	0	287,640	90.9
増 減 (A)-(B)	△ 3,165,000	△ 2,880,360	0	△ 284,640	△ 90.9
増 減 率 (%)	△ 99.9	皆減	-	△ 99.0	-

令和2年度は、支出はなかった。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2 年 度 (A)	1,585,529,033	1,585,480,238	0	48,795	99.9
元 年 度 (B)	1,551,296,000	1,550,049,758	0	1,246,242	99.9
増 減 (A)-(B)	34,233,033	35,430,480	0	△ 1,197,447	0.0
増 減 率 (%)	2.2	2.3	-	△ 96.1	-

当初予算額の 15 億 7,828 万 1 千円に、第 14 款 予備費より 724 万 8 千円を充用した。

支出済額は、前年度に比べ 3,543 万円 (2.3%) 増加している。

第13款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
元 年 度 (B)	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

諸支出金からの支出はなかった。

第14款 予 備 費

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	補正後の予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
	円	円	円	円	円	円
2 年 度 (A)	10,000,000	0	10,000,000	7,248,033	2,751,967	2,751,967
元 年 度 (B)	10,000,000	0	10,000,000	3,165,000	6,835,000	6,835,000
増 減 (A)-(B)	0	0	0	4,083,033	△ 4,083,033	△ 4,083,033
増 減 率 (%)	0.0	-	0.0%	129.0	△ 59.7	△ 59.7

当初予算額 1,000 万円のうち、第 12 款 公債費 第 1 項 公債費へ 724 万 8 千円を充用した。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計
- (4) 宅地造成事業特別会計
- (5) ガス事業清算特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	宅地造成	ガス事業清算	合 計
歳 入 総 額 A	3,599,779	436,526	4,244,427	110,791	4,901,021	13,292,544
歳 出 総 額 B	3,469,124	433,332	4,119,394	61,570	4,901,021	12,984,441
歳入歳出差引額(A-B) C	130,655	3,194	125,033	49,221	0	308,103
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	11,000	0	11,000
実 質 収 支 (C-D) E	130,655	3,194	125,033	38,221	0	297,103
前 年 度 実 質 収 支 F	81,472	3,452	75,994	24,059	-	184,977
単 年 度 収 支 (E-F) G	49,183	△ 258	49,039	14,162	0	112,126

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は、いずれの会計も黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、後期高齢者医療特別会計を除き黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 35 億 9,977 万 9 千円、歳出総額 34 億 6,912 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 3,065 万 5 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、4,918 万 3 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
2 年 度 (A)	3,599,778,765	3,469,123,593	130,655,172	0	130,655,172	49,182,611
元 年 度 (B)	3,670,675,354	3,589,202,793	81,472,561	0	81,472,561	△ 43,657,926
増 減 (A)-(B)	△ 70,896,589	△ 120,079,200	49,182,611	0	49,182,611	92,840,537
増 減 率 (%)	△ 1.9	△ 3.3	60.4	-	60.4	212.7

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 35 億 7,000 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、100.8%である。また、一般会計からの繰入金は、3 億 1,837 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 7,089 万 7 千円（1.9%）減少している。これは主に、国民健康保険税が 2,137 万 1 千円（3.3%）、県支出金が 2,478 万 9 千円（1.0%）、繰越金が 4,365 万 8 千円（34.9%）それぞれ減少したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 132 万 6 千円（43.5%）増の 437 万 3 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
2年度(A)		3,570,000,000	3,652,137,242	3,599,778,765	4,373,190	47,985,287	29,778,765	100.8	98.6
内 訳	国民健康 保 険 税	577,960,000	674,020,662	622,352,909	4,373,190	47,294,563	44,392,909	107.7	92.3
	使用料及び 手 数 料	400,000	249,500	249,500	0	0	△ 150,500	62.4	100.0
	国庫支出金	11,715,000	11,602,000	11,602,000	0	0	△ 113,000	99.0	100.0
	県 支 出 金	2,621,340,000	2,559,279,748	2,559,279,748	0	0	△ 62,060,252	97.6	100.0
	財 産 収 入	53,000	10,000	10,000	0	0	△ 43,000	18.9	100.0
	繰 入 金	326,001,000	318,370,089	318,370,089	0	0	△ 7,630,911	97.7	100.0
	繰 越 金	25,940,000	81,472,561	81,472,561	0	0	55,532,561	314.1	100.0
	諸 収 入	6,591,000	7,132,682	6,441,958	0	690,724	△ 149,042	97.7	90.3
元年度(B)		3,686,000,000	3,727,584,570	3,670,675,354	3,047,190	53,862,026	△ 15,324,646	99.6	98.5
増減 (A)-(B)		△ 116,000,000	△ 75,447,328	△ 70,896,589	1,326,000	△ 5,876,739	45,103,411	1.2	0.1

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度			2年度			元年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一 般 被 保 険 者	医療 給付 費分	現年分	円 403,656,600	円 392,325,446	% 97.2	円 417,718,379	円 405,761,451	% 97.1	ポイント 0.1
		滞納分	31,662,366	11,316,750	35.7	34,267,959	11,286,717	32.9	2.8
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	164,211,200	159,463,913	97.1	170,143,310	165,150,211	97.1	0.0
		滞納分	12,111,590	4,463,098	36.8	12,554,556	4,285,501	34.1	2.7
	介護 納付 金分	現年分	55,218,000	52,765,751	95.6	56,707,212	54,041,079	95.3	0.3
		滞納分	6,347,135	1,993,031	31.4	6,380,536	1,999,624	31.3	0.1
	計		673,206,891	622,327,989	92.4	697,771,952	642,524,583	92.1	0.3
	退 職 被 保 険 者	医療 給付 費分	現年分	0	0	-	499,421	484,160	96.9
滞納分			482,288	15,261	3.2	651,728	183,063	28.1	△ 24.9
後期 高齢者 支援金 分		現年分	0	0	-	199,790	193,426	96.8	△ 96.8
		滞納分	176,902	6,364	3.6	237,767	66,613	28.0	△ 24.4
介護 納付 金分		現年分	0	0	-	208,288	204,993	98.4	△ 98.4
		滞納分	154,581	3,295	2.1	218,469	66,615	30.5	△ 28.4
計		813,771	24,920	3.1	2,015,463	1,198,870	59.5	△ 56.4	
合 計			674,020,662	622,352,909	92.3	699,787,415	643,723,453	92.0	0.3

国民健康保険税の収入未済額は4,729万5千円で、前年度に比べ572万2千円（10.8%）減少している。収納率は92.3%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額35億7,000万円に対する執行率は、97.2%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度(A)	3,570,000,000	3,469,123,593	0	100,876,407	97.2
元年度(B)	3,686,000,000	3,589,202,793	0	96,797,207	97.4
増減(A)-(B)	△ 116,000,000	△ 120,079,200	0	4,079,200	△ 0.2

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	78,241,248	2.3	76,876,072	2.1	1,365,176	1.8
保 険 給 付 費	2,503,684,961	72.2	2,534,870,729	70.6	△ 31,185,768	△ 1.2
国民健康保険事業費納付金	837,570,625	24.1	873,904,453	24.3	△ 36,333,828	△ 4.2
保 健 事 業 費	34,101,562	1.0	40,078,095	1.1	△ 5,976,533	△ 14.9
基 金 積 立 金	10,000	0.0	50,002,164	1.4	△ 49,992,164	△ 99.9
諸 支 出 金	15,515,197	0.4	13,471,280	0.4	2,043,917	15.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,469,123,593	100.0	3,589,202,793	100.0	△ 120,079,200	△ 3.3

支出済額は、前年度に比べ 1 億 2,007 万 9 千円 (3.3%) 減少している。これは主に、保険給付費が 3,118 万 6 千円 (1.2%)、国民健康保険事業費納付金が 3,633 万 4 千円 (4.2%)、基金積立金が 4,999 万 2 千円 (99.9%) それぞれ減少し、諸支出金が 204 万 4 千円 (15.2%) 増加したことによる。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 4 億 3,652 万 6 千円、歳出総額 4 億 3,333 万 2 千円で、歳入歳出差引額は、319 万 4 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、25 万 8 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
2 年 度 (A)	436,526,157	433,332,041	3,194,116	0	3,194,116	△ 257,600
元 年 度 (B)	400,603,761	397,152,045	3,451,716	0	3,451,716	△ 5,668,300
増 減 (A)-(B)	35,922,396	36,179,996	△ 257,600	0	△ 257,600	5,410,700
増 減 率 (%)	9.0	9.1	△ 7.5	-	△ 7.5	95.5

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 4 億 3,700 万円に対する歳入決算額の割合 (収入率) は、99.9%である。また、一般会計からの繰入金は、1 億 2,191 万 5 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 3,592 万 2 千円 (9.0%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 2,592 万 5 千円 (9.1%)、繰入金が 1,548 万 4 千円 (14.5%) それぞれ増加し、繰越金が 566 万 8 千円 (62.2%) 減少したことによる。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
2年度(A)	437,000,000	437,335,357	436,526,157	2,300	806,900	△ 473,843	99.9	99.8
内 訳	後期高齢者医療保険料	313,736,000	311,580,100	2,300	806,900	△ 2,965,100	99.1	99.7
	使用料及び手数料	51,000	44,800	0	0	△ 6,200	87.8	100.0
	繰 入 金	121,954,000	121,914,841	0	0	△ 39,159	99.9	100.0
	繰 越 金	1,000	3,451,716	0	0	3,450,716	345,171.6	100.0
	諸 収 入	1,212,000	297,900	0	0	△ 914,100	24.6	100.0
	国庫支出金	46,000	46,000	0	0	0	100.0	100.0
元年度(B)	405,000,000	401,294,361	400,603,761	30,100	660,500	△ 4,396,239	98.9	99.8
増減 (A)-(B)	32,000,000	36,040,996	35,922,396	△ 27,800	146,400	3,922,396	1.0	0.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は、3 億 1,077 万 1 千円で、収入未済額は 80 万 7 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 4 億 3,700 万円に対する執行率は 99.2%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度(A)	437,000,000	433,332,041	0	3,667,959	99.2
元年度(B)	405,000,000	397,152,045	0	7,847,955	98.1
増減 (A)-(B)	32,000,000	36,179,996	0	△ 4,179,996	1.1

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	12,042,550	2.8	9,362,846	2.4	2,679,704	28.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	421,010,491	97.2	387,644,099	97.6	33,366,392	8.6
諸 支 出 金	279,000	0.1	145,100	0.0	133,900	92.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	433,332,041	100.0	397,152,045	100.0	36,179,996	9.1

支出済額は、前年度に比べ 3,618 万円 (9.1%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 3,336 万 6 千円 (8.6%) 増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 42 億 4,442 万 7 千円、歳出総額 41 億 1,939 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 2,503 万 3 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、4,904 万円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
2 年 度 (A)	4,244,427,037	4,119,393,824	125,033,213	0	125,033,213	49,039,814
元 年 度 (B)	4,143,061,761	4,067,068,362	75,993,399	0	75,993,399	△ 20,172,392
増 減 (A)-(B)	101,365,276	52,325,462	49,039,814	0	49,039,814	69,212,206
増 減 率 (%)	2.4	1.3	64.5	-	64.5	343.1

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 42 億 5,200 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.8%である。また、一般会計からの繰入金は、6 億 2,063 万 5 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
2年度(A)		円	円	円	円	円	円	%	%
		4,252,000,000	4,248,264,857	4,244,427,037	697,800	3,140,020	△ 7,572,963	99.8	99.9
内 訳	保 険 料	864,537,000	878,051,520	874,213,700	697,800	3,140,020	9,676,700	101.1	99.6
	使用料及び 手 数 料	100,000	82,500	82,500	0	0	△ 17,500	82.5	100.0
	国 庫 支 出 金	996,122,000	995,312,791	995,312,791	0	0	△ 809,209	99.9	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,094,158,000	1,064,775,523	1,064,775,523	0	0	△ 29,382,477	97.3	100.0
	県支出金	606,774,000	605,452,456	605,452,456	0	0	△ 1,321,544	99.8	100.0
	財産収入	150,000	127,387	127,387	0	0	△ 22,613	84.9	100.0
	繰 入 金	647,000,000	620,634,751	620,634,751	0	0	△ 26,365,249	95.9	100.0
	繰 越 金	31,800,000	75,993,399	75,993,399	0	0	44,193,399	239.0	100.0
	諸 収 入	11,359,000	7,834,530	7,834,530	0	0	△ 3,524,470	69.0	100.0
元年度(B)		4,203,000,000	4,147,067,481	4,143,061,761	610,200	3,395,520	△ 59,938,239	98.6	99.9
増減 (A)−(B)		49,000,000	101,197,376	101,365,276	87,600	△ 255,500	52,365,276	1.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 136 万 5 千円 (2.4%) 増加している。これは主に、保険料が 1,125 万 5 千円 (1.3%)、繰越金が 2,017 万 2 千円 (21.0%) それぞれ減少したものの、国庫支出金が 5,174 万 3 千円 (5.5%)、支払基金交付金が 3,279 万 9 千円 (3.2%)、県支出金が 2,187 万 4 千円 (3.7%)、繰入金が 2,705 万 5 千円 (4.6%) それぞれ増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 8 万 8 千円 (14.4%) 増の 69 万 8 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 42 億 5,200 万円に対する執行率は 96.9%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度(A)	4,252,000,000	4,119,393,824	0	132,606,176	96.9
元年度(B)	4,203,000,000	4,067,068,362	0	135,931,638	96.8
増減 (A)-(B)	49,000,000	52,325,462	0	△ 3,325,462	0.1

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	81,613,309	2.0	78,984,860	1.9	2,628,449	3.3
保 険 給 付 費	3,764,431,292	91.4	3,689,783,848	90.7	74,647,444	2.0
地 域 支 援 事 業 費	246,696,077	6.0	234,891,567	5.8	11,804,510	5.0
基 金 積 立 金	5,450,000	0.1	100,000	0.0	5,350,000	5,350.0
諸 支 出 金	21,203,146	0.5	63,308,087	1.6	△ 42,104,941	△ 66.5
合 計	4,119,393,824	100.0	4,067,068,362	100.0	52,325,462	1.3

支出済額は、前年度に比べ 5,232 万 5 千円 (1.3%) 増加している。これは主に、諸支出金が 4,210 万 5 千円 (66.5%) 減少したものの、保険給付費が 7,464 万 7 千円 (2.0%)、地域支援事業費が 1,180 万 5 千円 (5.0%) それぞれ増加したことによる。

(4) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入総額 1 億 1,079 万 1 千円、歳出総額 6,157 万円で、歳入歳出差引額は 4,922 万 2 千円の黒字となっている。歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源 1,100 万円を差し引いた実質収支は 3,822 万 2 千円の黒字となっている。また、単年度収支は、1,416 万 3 千円の黒字となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
2 年 度 (A)	110,791,401	61,569,582	49,221,819	11,000,000	38,221,819	14,163,423
元 年 度 (B)	48,897,653	24,839,257	24,058,396	0	24,058,396	1,749,615
増 減 (A)-(B)	61,893,748	36,730,325	25,163,423	11,000,000	14,163,423	12,413,808
増 減 率 (%)	126.6	147.9	104.6	皆増	58.9	709.5

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 7,900 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、140.2%である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2年度(A)	円 79,000,000	円 110,791,401	円 110,791,401	円 0	円 0	円 31,791,401	% 140.2	% 100.0
内 訳	事業収入	79,000,000	86,733,005	0	0	7,733,005	109.8	100.0
	繰越金	0	24,058,396	0	0	24,058,396	-	100.0
元年度(B)	60,000,000	48,897,653	48,897,653	0	0	△ 11,102,347	81.5	100.0
増減 (A)-(B)	19,000,000	61,893,748	61,893,748	0	0	42,893,748	58.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 6,189 万 4 千円 (126.6%) 増加している。これは、事業収入が 6,014 万 4 千円 (226.2%)、繰越金が 175 万円 (7.8%) それぞれ増加したことによる。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 7,900 万円に対する執行率は 77.9%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度(A)	円 79,000,000	円 61,569,582	円 11,000,000	円 6,430,418	% 77.9
元年度(B)	60,000,000	24,839,257	0	35,160,743	41.4
増減 (A)-(B)	19,000,000	36,730,325	11,000,000	△ 28,730,325	36.5

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	2年度		元年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 5,468,853	% 8.9	円 5,351,837	% 21.5	円 117,016	% 2.2
事 業 費	11,700,729	19.0	4,987,420	20.1	6,713,309	134.6
諸 支 出 金	44,400,000	72.1	14,500,000	58.4	29,900,000	206.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	61,569,582	100.0	24,839,257	100.0	36,730,325	147.9

支出済額は、前年度に比べ 3,673 万円 (147.9%) 増加している。これは主に、諸支出金が 2,990 万円 (206.2%) 増加したことによる。

③ 事業の状況

今年度の販売区画数は7区画で、累計では21区画（全74区画）となっている。

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度
販 売 区 画 数	11	3	0	7
累 計 販 売 区 画 数	11	14	14	21
分 譲 率 (%)	14.9	18.9	18.9	28.4

（５） ガス事業清算特別会計

ガス事業清算特別会計の決算額は、歳入総額49億102万1千円、歳出総額49億102万1千円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
2 年 度	4,901,020,860	4,901,020,860	0	0	0	0

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額に対する収入率は、99.9%である。財産収入のうち、固定資産等売却収入は41億6,910万6千円、流動資産等売却収入は2億5,915万2千円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
2年度	4,901,100,000	4,901,020,860	4,901,020,860	0	0	△ 79,140	99.9	100.0
内 訳	財産収入	4,428,259,000	4,428,258,345	0	0	△ 655	99.9	100.0
	諸 収 入	472,841,000	472,762,515	0	0	△ 78,485	99.9	100.0

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額に対する執行率は99.9%となっている。諸支出金として、一般会計へ47億1,382万2千円を繰出している。

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
2 年 度		4,901,100,000	4,901,020,860	0	79,140	99.9
内 訳	ガス事業清算費	187,278,000	187,199,177	0	78,823	99.9
	諸 支 出 金	4,713,822,000	4,713,821,683	0	317	99.9
	予 備 費	0	0	0	0	－

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	199,473	222	199,695	9,272	0	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	342,529	1,832	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	342,244	2,100	344,344	53,017	△ 691	52,326
宅 地		76,853	1,576	78,429	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		64,700	0	64,700	1,221	△ 2	1,219
合 計		1,471,641	5,730	1,477,371	165,144	△ 693	164,451

(行政財産)

区 分		土 地			建 物		
		元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,311	0	3,311
	その他の施設	199,473	222	199,695	9,272	0	9,272
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,329	0	29,329	6,666	0	6,666
	公 園	342,529	1,832	344,361	3,653	0	3,653
	その他の施設	342,244	2,100	344,344	53,017	△ 691	52,326
合 計		1,277,386	4,154	1,281,540	163,923	△ 691	163,232

(普通財産)

区 分		土 地			建 物		
		元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
宅 地		76,853	1,576	78,429	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		64,700	0	64,700	1,221	△ 2	1,219
合 計		194,255	1,576	195,831	1,221	△ 2	1,219

イ 物権

(単位：㎡)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
地 上 権	790	0	790

ウ 無体財産権

(単位：件)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
商 標 権	0	1	1

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
株 券	12,517	0	12,517

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
出 資 金	11,761	0	11,761
出 捐 金	97,158	0	97,158
合 計	108,919	0	108,919

カ 財産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
指 定 金 銭 信 託	2	0	2

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	元年度末現在高	2年度中増加高	2年度中減少高	2年度末現在高
庁 用 器 具	526	14	0	540
事 務 用 器 具	81	6	1	86
公 印 類	0	0	0	0
被 服 及 び 寝 具 類	5	0	0	5
船 車 及 び 同 用 具	142	5	3	144
標 本 及 び 見 本 品	1	0	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	256	33	4	285
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	17	2	0	19
測 量 測 定 観 測 器 械	11	3	0	14
農 業 及 び 建 設 機 械	54	0	0	54
諸 器 具 機 械 類	222	3	6	219
雑 品	19	3	0	22
合 計	1,334	69	14	1,389

(注1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	217,344	△ 636	216,708

(4) 基 金

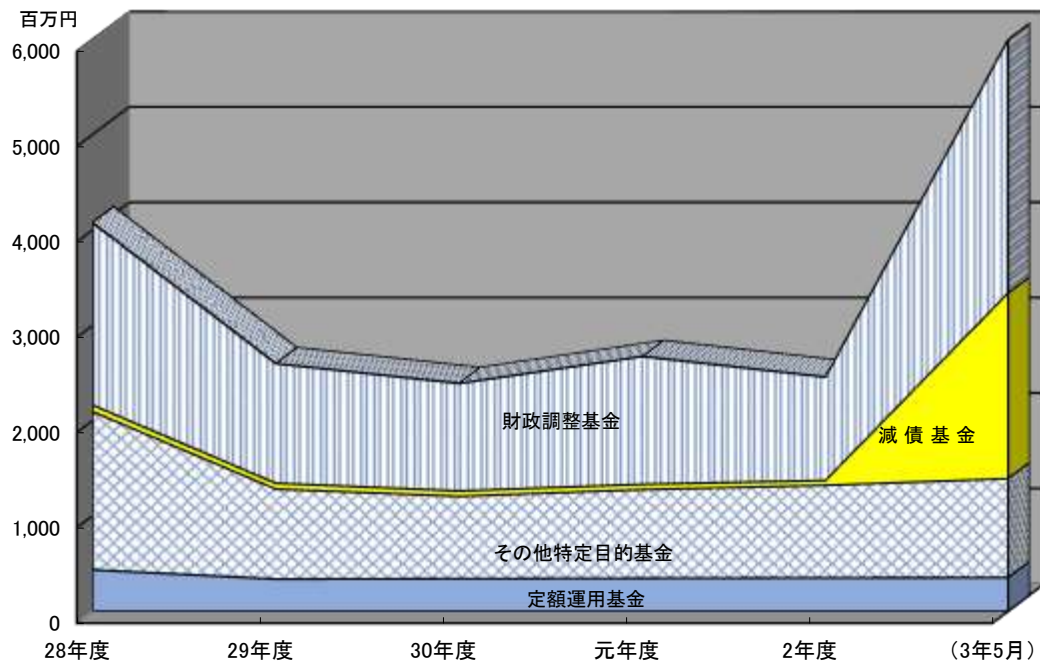
(単位：千円)

区 分		元年度末 現在高	2年度中 増減高	2年度末 現在高	備 考	
					3年4月・5月中 増減高	3年5月末 現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	1,340,354	△ 256,628	1,083,726	1,573,522	2,657,248
	減 債 基 金	56,172	△ 4,968	51,204	1,895,000	1,946,204
	職 員 退 職 手 当 基 金	545	0	545	0	545
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,700	1	3,701	0	3,701
	教 育 施 設 建 設 基 金	187,541	△ 4,979	182,562	32,505	215,067
	公 園 等 整 備 基 金	138,374	△ 3,146	135,228	△ 12,200	123,028
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸 術 文 化 振 興 基 金	3,132	1	3,133	0	3,133
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	9,451	0	9,451	0	9,451
	地 域 福 祉 基 金	64,456	△ 10,000	54,456	0	54,456
	国 際 交 流 基 金	17,423	△ 3,000	14,423	0	14,423
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防 災 ま ち づ くり 基 金	51,375	△ 6,394	44,981	4,740	49,721
	ふ る さ と 応 援 基 金	38,571	15,539	54,110	31,524	85,634
	森 林 環 境 整 備 基 金	0	2,704	2,704	5,748	8,452
	国民健康保険事業財政調整基金	100,644	50,010	150,654	0	150,654
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	293,732	146	293,878	5,322	299,200
	計	2,325,470	△ 220,714	2,104,756	3,536,161	5,640,917
	土 地 開 発 基 金	300,000	0	300,000		300,000
	奨 学 金 基 金	46,337	6,960	53,297		53,297
定 額 運 用 基 金	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	1,000	0	1,000		1,000
	計	347,337	6,960	354,297		354,297
合 計		2,672,807	△ 213,754	2,459,053	3,536,161	5,995,214

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額の前資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。(定額運用基金を除く)

基金現在高の推移



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は3億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
土 地 保 有 高	17,329	17,329	57,338	57,835	57,835
土地保有面積 (㎡)	2,774.72	2,774.72	7,263.72	7,263.72	7,263.72
貸 付 金 残 高	0	0	0	0	0
現 金・預 金 残 高	382,671	282,671	242,662	242,165	242,165
決算年度末基金額	400,000	300,000	300,000	300,000	300,000

（２） 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は 100 万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入 9 万 5 千円は、令和 2 年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	307,500	1,101,000	860,000	548,500
新 潟 県 収 入 証 紙	50,800	289,900	250,500	90,200
現 金 ・ 預 金	641,700	1,110,500	1,390,900	361,300
合 計	1,000,000	2,501,400	2,501,400	1,000,000

（３） 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。決算年度末の基金の額は、5,329 万 7 千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
前 年 度 末 貸 付 残 高			24,420	29,190	32,508	38,358	43,446
決 算 年 度 中 増 減	貸 付	金 額(B)	7,560	8,640	9,000	8,850	13,950
		資金回転数 (B)/(A)	0.24	0.25	0.21	0.19	0.26
	返 還	金 額	2,790	5,298	3,139	3,684	5,526
	返還免除	金 額	0	24	11	78	140
決 算 年 度 末 貸 付 残 高			29,190	32,508	38,358	43,446	51,730
現 金 ・ 預 金 残 高			2,327	2,418	3,557	2,891	1,567
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)			31,517	34,926	41,915	46,337	53,297

7 ま と め

令和２年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で６億６,７１１万４千円、実質収支で５億２,５７６万４千円のそれぞれ黒字となっている。当該年度のみの収支を示す単年度収支では１億５,３８６万４千円の黒字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ８,３８７万５千円（１.７％）減少し、総額で４８億８,１７９万１千円となった。市税の収入未済額は、前年度に比べ１０５万２千円（１.７％）増加している。また、不納欠損額は、５３７万２千円で前年度に比べ３５万５千円（７.１％）増加している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の発生防止に取り組まれない。

また、繰入金は、前年度に比べ５５億４,５４８万３千円（１,０３４.２％）増加し、総額で６０億８,１６９万７千円となっている。これは主に、ガス事業清算特別会計繰入金の増加によるものである。この結果、自主財源比率は、前年度に比べ５.４ポイント増加し４４.２％となっている。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額１５７億２,１８２万８千円で、前年度に比べ４３億２,７３２万５千円（３８.０％）の増加となっている。これは主に、国庫支出金の増加によるものである。市債発行額は、前年度に比べ１０億５,９２０万８千円（３０.９％）減少し２３億６,８１７万円となっている。これにより、当年度末の市債現在高は、前年度に比べ８億５,９９１万円（４.１％）増加している。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費は、前年度に比べて１億５,５８７万８千円（２.３％）増加し、総額で７０億８,２６９万７千円となっている。義務的経費のうち、人件費が３億１５８万６千円（１１.８％）、公債費が３,４９３万３千円（２.２％）それぞれ増加し、扶助費が１億８,０６４万１千円（６.４％）減少している。その他の経費は、前年度に比べ１００億４,５９１万４千円（１０７.６％）増加し、１９３億８,６００万３千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ９億１,９１８万９千円（４７.７％）減少し、１０億７１７万７千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ１.３ポイント低下し、９７.５％と改善したものの、類似団体平均と比較して依然として厳しい水準にある。実質公債費比率は９.０％と前年度に比べ０.９ポイント上昇した。後年度における償還費が過度な負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

特別会計の歳入歳出決算額は、ガス事業清算特別会計が増えたことにより、前年度に比べ歳入で６０.９％、歳出で６０.７％それぞれ増加している。各会計の決算収支をみると、単年度収支は後期高齢者医療特別会計を除き黒字となっている。

また、宅地造成事業特別会計とガス事業清算特別会計を除く３特別会計で一般会計からの繰入金を受けており、その繰入額の合計は１０億６,０９２万円で、前年度に比べ５,０４８万３千円（５.０％）増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ１３８万６千円（３７.６％）増加し、５０７万３千円となっており、収入未済額

は、前年度に比べ 598 万 6 千円（10.3%）減少し、5,193 万 2 千円となっている。不納欠損額の 86.2%、収入未済額の 92.4%が国民健康保険事業に係るものである。国民健康保険税の収納率は 92.3%で前年度より 0.3 ㇿ上昇しているが、国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、今後も収納率向上に努めていただきたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大は我が国の経済社会に様々な影響を及ぼし、経済雇用が不安定化する中で働き方が変わり、教育の在り方にも大きな変革が迫られている。

見附市においても、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や生活様式の変化に対応した各種支援策を実施するとともに、「スマートウェルネスみつけの実現」に向けて着実にまちづくりを進めてきたところである。

令和 3 年度からの第 5 次見附市総合計画後期基本計画では、前期基本計画の取組の成果や課題を踏まえつつ、「スマートウェルネスみつけの実現」に加え「SDGs 未来都市の実現」「Society 5.0 の実現」の 3 つの視点を方向性として位置付けている。後期基本計画の様々な施策を実施することで、引き続き健全な財政運営により、市民の幸せのまちづくりの実現を望むものである。

第 1 表 令和 2 年度 歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		28,153,578,059	4,758,221,683	23,395,356,376	27,486,463,968	1,060,919,681	26,425,544,287	667,114,091	△ 3,030,187,911
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,599,778,765	318,370,089	3,281,408,676	3,469,123,593	0	3,469,123,593	130,655,172	△ 187,714,917
	後期高齢者医療	436,526,157	121,914,841	314,611,316	433,332,041	0	433,332,041	3,194,116	△ 118,720,725
	介護保険事業	4,244,427,037	620,634,751	3,623,792,286	4,119,393,824	0	4,119,393,824	125,033,213	△ 495,601,538
	宅地造成事業	110,791,401	0	110,791,401	61,569,582	44,400,000	17,169,582	49,221,819	93,621,819
	ガス事業清算	4,901,020,860	0	4,901,020,860	4,901,020,860	4,713,821,683	187,199,177	0	4,713,821,683
	計	13,292,544,220	1,060,919,681	12,231,624,539	12,984,439,900	4,758,221,683	8,226,218,217	308,104,320	4,005,406,322
合 計		41,446,122,279	5,819,141,364	35,626,980,915	40,470,903,868	5,819,141,364	34,651,762,504	975,218,411	975,218,411

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区 分		2 年 度			元 年 度			30 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	71,690	0.3	46.3	154,934	0.8	87.3	177,380	0.9	104.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	187,390	0.7	82.9	226,036	1.2	89.4	252,737	1.2	93.9
	国 庫 支 出 金	7,027,917	25.0	340.8	2,062,111	11.1	72.0	2,865,454	14.0	108.6
	県 支 出 金	1,164,015	4.1	98.8	1,178,744	6.3	110.3	1,068,752	5.2	91.9
	財 産 収 入	21,296	0.1	216.6	9,834	0.1	324.0	3,035	0.0	252.1
	寄 附 金	68,051	0.2	152.7	44,566	0.2	168.1	26,515	0.1	754.6
	繰 入 金	4,791,997	17.0	6,467.9	74,089	0.4	86.2	85,937	0.4	12.7
	繰 越 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減
	諸 収 入	620,002	2.2	203.5	304,658	1.6	130.4	233,577	1.1	87.1
	市 債	1,912,800	6.8	66.7	2,867,300	15.4	73.7	3,892,800	19.0	133.8
	計	15,865,158	56.4	229.2	6,922,272	37.2	80.4	8,606,187	42.0	102.0
一 般 財 源	市 税	4,881,791	17.3	98.3	4,965,665	26.7	94.4	5,261,331	25.7	102.9
	地 方 譲 与 税	152,036	0.5	100.7	151,003	0.8	100.8	149,784	0.7	101.1
	利 子 割 交 付 金	3,504	0.0	107.8	3,250	0.0	46.3	7,023	0.0	94.2
	配 当 割 交 付 金	15,777	0.1	94.7	16,654	0.1	118.6	14,042	0.1	78.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,583	0.1	195.0	9,017	0.0	82.9	10,880	0.1	62.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	71,061	0.3	皆増	-	-	-	-	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	857,186	3.0	123.3	695,178	3.7	96.4	721,130	3.5	106.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,351	0.0	179.2	5,218	0.0	皆増	0	0.0	-
	地 方 特 例 交 付 金	43,099	0.2	41.5	103,840	0.6	359.5	28,888	0.1	115.2
	地 方 交 付 税	3,958,775	14.1	106.9	3,704,674	19.9	93.2	3,975,396	19.4	93.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,990	0.0	101.9	4,898	0.0	91.1	5,378	0.0	94.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	26,232	0.1	115.0	22,818	0.1	82.3	27,716	0.1	99.5
	国 庫 支 出 金	26,415	0.1	223.4	11,826	0.1	184.5	6,411	0.0	34.3
	県 支 出 金	1,948	0.0	183.1	1,064	0.0	1,520.0	70	0.0	7.7
	財 産 収 入	31,652	0.1	127.2	24,892	0.1	37.5	66,304	0.3	294.2
	寄 附 金	0	0.0	皆減	5,505	0.0	5,004.5	110	0.0	0.6
	繰 入 金	1,289,700	4.6	279.1	462,125	2.5	293.0	157,742	0.8	31.7
	繰 越 金	413,925	1.5	46.7	885,953	4.8	110.6	800,726	3.9	160.2
	諸 収 入	28,025	0.1	65.3	42,901	0.2	78.6	54,574	0.3	92.4
	市 債	455,370	1.6	81.3	560,078	3.0	101.4	552,178	2.7	94.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	皆減	19,648	0.1	50.1	39,238	0.2	6.7
	計	12,288,420	43.6	105.1	11,696,207	62.8	98.5	11,878,921	58.0	94.5
合 計		28,153,578	100.0	151.2	18,618,479	100.0	90.9	20,485,108	100.0	97.5

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分		2 年 度			元 年 度			30 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自主財源	市 税	4,881,790,544	17.3	98.3	4,965,665,321	26.7	94.4	5,261,330,832	25.7	102.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	71,691,546	0.3	46.3	154,934,744	0.8	87.3	177,380,197	0.9	104.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	213,621,671	0.8	85.8	248,854,057	1.3	88.7	280,452,877	1.4	94.5
	財 産 収 入	52,690,568	0.2	152.0	34,656,364	0.2	50.0	69,339,226	0.3	292.1
	寄 附 金	68,051,316	0.2	135.9	50,070,995	0.3	188.1	26,625,016	0.1	129.4
	繰 入 金	6,081,696,683	21.6	1,134.2	536,214,000	2.9	220.0	243,679,000	1.2	20.7
	繰 越 金	413,925,012	1.5	46.7	885,952,389	4.8	110.6	800,725,799	3.9	95.7
	諸 収 入	648,282,626	2.3	186.5	347,628,015	1.9	120.6	288,151,021	1.4	88.0
	計	12,431,749,966	44.2	172.1	7,223,975,885	38.8	101.1	7,147,683,968	34.9	89.7
依存財源	地 方 譲 与 税	152,036,000	0.5	100.7	151,003,015	0.8	100.8	149,784,000	0.7	101.1
	利 子 割 交 付 金	3,504,000	0.0	107.8	3,250,000	0.0	46.3	7,023,000	0.0	94.2
	配 当 割 交 付 金	15,777,000	0.1	94.7	16,654,000	0.1	118.6	14,042,000	0.1	78.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,583,000	0.1	195.0	9,017,000	0.0	82.9	10,880,000	0.1	62.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	71,061,000	0.3	皆増	-	-	-	-	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	857,186,000	3.0	123.3	695,178,000	3.7	96.4	721,130,000	3.5	106.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,351,000	0.0	179.2	5,218,000	0.0	皆増	-	-	-
	地 方 特 例 交 付 金	43,099,000	0.2	41.5	103,840,000	0.6	359.5	28,888,000	0.1	115.2
	地 方 交 付 税	3,958,775,000	14.1	106.9	3,704,674,000	19.9	93.2	3,975,396,000	19.4	93.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,990,000	0.0	101.9	4,898,000	0.0	91.1	5,378,000	0.0	94.6
	国 庫 支 出 金	7,054,332,578	25.1	340.1	2,073,937,323	11.1	72.2	2,871,864,507	14.0	108.1
	県 支 出 金	1,165,963,515	4.1	98.8	1,179,807,637	6.3	110.4	1,068,822,403	5.2	91.9
	市 債	2,368,170,000	8.4	69.1	3,427,378,000	18.4	77.1	4,444,978,000	21.7	127.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	皆減	19,648,000	0.1	50.1	39,238,000	0.2	96.5
	計	15,721,828,093	55.8	138.0	11,394,502,975	61.2	85.4	13,337,423,910	65.1	106.8
合 計		28,153,578,059	100.0	151.2	18,618,478,860	100.0	90.9	20,485,107,878	100.0	100.1

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
一 般 会 計	1	市 税	4,950,900,000	16.8	4,949,115,963	17.4	99.9	4,881,790,544	17.3	98.6	5,372,179	99.1	61,953,240	27.8
	2	地 方 譲 与 税	152,036,000	0.5	152,036,000	0.5	100.0	152,036,000	0.5	100.0	0	0.0	0	0.0
	3	利 子 割 交 付 金	3,504,000	0.0	3,504,000	0.0	100.0	3,504,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	4	配 当 割 交 付 金	15,777,000	0.1	15,777,000	0.1	100.0	15,777,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	17,583,000	0.1	17,583,000	0.1	100.0	17,583,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	71,061,000	0.2	71,061,000	0.3	100.0	71,061,000	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	857,186,000	2.9	857,186,000	3.0	100.0	857,186,000	3.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	9,351,000	0.0	9,351,000	0.0	100.0	9,351,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	9	地 方 特 例 交 付 金	43,099,000	0.1	43,099,000	0.2	100.0	43,099,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0
	10	地 方 交 付 税	3,958,775,000	13.5	3,958,775,000	13.9	100.0	3,958,775,000	14.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	11	交通安全対策特別交付金	4,990,000	0.0	4,990,000	0.0	100.0	4,990,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	81,801,000	0.3	72,071,546	0.3	88.1	71,691,546	0.3	87.6	0	0.0	380,000	0.2
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	230,082,000	0.8	215,864,851	0.8	93.8	213,621,671	0.8	92.8	48,600	0.9	2,194,580	1.0
	14	国 庫 支 出 金	7,453,096,000	25.3	7,204,721,578	25.4	96.7	7,054,332,578	25.1	94.6	0	0.0	150,389,000	67.5
	15	県 支 出 金	1,233,493,000	4.2	1,165,963,515	4.1	94.5	1,165,963,515	4.1	94.5	0	0.0	0	0.0
	16	財 産 収 入	43,146,000	0.1	52,690,568	0.2	122.1	52,690,568	0.2	122.1	0	0.0	0	0.0
	17	寄 附 金	80,599,000	0.3	68,051,316	0.2	84.4	68,051,316	0.2	84.4	0	0.0	0	0.0
	18	繰 入 金	6,369,093,000	21.6	6,081,696,683	21.4	95.5	6,081,696,683	21.6	95.5	0	0.0	0	0.0
	19	繰 越 金	413,925,400	1.4	413,925,012	1.5	99.9	413,925,012	1.5	99.9	0	0.0	0	0.0
	20	諸 収 入	856,004,000	2.9	656,287,624	2.3	76.7	648,282,626	2.3	75.7	0	0.0	8,004,998	3.6
	21	市 債	2,577,470,000	8.8	2,368,170,000	8.3	91.9	2,368,170,000	8.4	91.9	0	0.0	0	0.0
	計		29,422,971,400	100.0	28,381,920,656	100.0	96.5	28,153,578,059	100.0	95.7	5,420,779	100.0	222,921,818	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	577,960,000	16.2	674,020,662	18.5	116.6	622,352,909	17.3	107.7	4,373,190	100.0	47,294,563	98.6
		2 使用料及び手数料	400,000	0.0	249,500	0.0	62.4	249,500	0.0	62.4	0	0.0	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	11,715,000	0.3	11,602,000	0.3	99.0	11,602,000	0.3	99.0	0	0.0	0	0.0
		4 県 支 出 金	2,621,340,000	73.4	2,559,279,748	70.1	97.6	2,559,279,748	71.1	97.6	0	0.0	0	0.0
		5 財 産 収 入	53,000	0.0	10,000	0.0	18.9	10,000	0.0	18.9	0	0.0	0	0.0
		6 繰 入 金	326,001,000	9.1	318,370,089	8.7	97.7	318,370,089	8.8	97.7	0	0.0	0	0.0
		7 繰 越 金	25,940,000	0.7	81,472,561	2.2	314.1	81,472,561	2.3	314.1	0	0.0	0	0.0
		8 諸 収 入	6,591,000	0.2	7,132,682	0.2	108.2	6,441,958	0.2	97.7	0	0.0	690,724	1.4
		計	3,570,000,000	100.0	3,652,137,242	100.0	102.3	3,599,778,765	100.0	100.8	4,373,190	100.0	47,985,287	100.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
特別会計	医療 後期高齢者	1 保 険 料	313,736,000	71.8	311,580,100	71.2	99.3	310,770,900	71.2	99.1	2,300	100.0	806,900	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.0	44,800	0.0	87.8	44,800	0.0	87.8	0	0.0	0	0.0
		3 繰 入 金	121,954,000	27.9	121,914,841	27.9	99.9	121,914,841	27.9	99.9	0	0.0	0	0.0
		4 繰 越 金	1,000	0.0	3,451,716	0.8	345,171.6	3,451,716	0.8	345,171.6	0	0.0	0	0.0
		5 諸 収 入	1,212,000	0.3	297,900	0.1	24.6	297,900	0.1	24.6	0	0.0	0	0.0
		6 国 庫 支 出 金	46,000	0.0	46,000	0.0	100.0	46,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0
		計	437,000,000	100.0	437,335,357	100.0	100.1	436,526,157	100.0	99.9	2,300	100.0	806,900	100.0
	介護 保険事業	1 保 険 料	864,537,000	20.3	878,051,520	20.7	101.6	874,213,700	20.6	101.1	697,800	100.0	3,140,020	100.0
		2 使用料及び手数料	100,000	0.0	82,500	0.0	82.5	82,500	0.0	82.5	0	0.0	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	996,122,000	23.4	995,312,791	23.4	99.9	995,312,791	23.4	99.9	0	0.0	0	0.0
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,094,158,000	25.7	1,064,775,523	25.1	97.3	1,064,775,523	25.1	97.3	0	0.0	0	0.0
		5 県 支 出 金	606,774,000	14.3	605,452,456	14.3	99.8	605,452,456	14.3	99.8	0	0.0	0	0.0
		6 財 産 収 入	150,000	0.0	127,387	0.0	84.9	127,387	0.0	84.9	0	0.0	0	0.0
		7 繰 入 金	647,000,000	15.2	620,634,751	14.6	95.9	620,634,751	14.6	95.9	0	0.0	0	0.0
		8 繰 越 金	31,800,000	0.7	75,993,399	1.8	239.0	75,993,399	1.8	239.0	0	0.0	0	0.0
		9 諸 収 入	11,359,000	0.3	7,834,530	0.2	69.0	7,834,530	0.2	69.0	0	0.0	0	0.0
		計	4,252,000,000	100.0	4,248,264,857	100.0	99.9	4,244,427,037	100.0	99.8	697,800	100.0	3,140,020	100.0
	宅 成地	1 事 業 収 入	79,000,000	100.0	86,733,005	78.3	109.8	86,733,005	78.3	109.8	0	-	0	-
		2 繰 越 金	0	0.0	24,058,396	21.7	-	24,058,396	21.7	-	0	-	0	-
		計	79,000,000	100.0	110,791,401	100.0	140.2	110,791,401	100.0	140.2	0	-	0	-
	ガ ス 算 事	1 財 産 収 入	4,428,259,000	90.4	4,428,258,345	90.4	99.9	4,428,258,345	90.4	99.9	0	-	0	-
		2 諸 収 入	472,841,000	9.6	472,762,515	9.6	99.9	472,762,515	9.6	99.9	0	-	0	-
		計	4,901,100,000	100.0	4,901,020,860	100.0	99.9	4,901,020,860	100.0	99.9	0	-	0	-
		特別会計の計	13,239,100,000		13,349,549,717		100.8	13,292,544,220		100.4	5,073,290		51,932,207	
合 計			42,662,071,400		41,731,470,373		97.8	41,446,122,279		97.1	10,494,069		274,854,025	

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率 (30年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
			2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	
一般会計	1	市 税	4,881,790,544	4,965,665,321	5,261,330,832	92.8	94.4	17.3	26.7	25.7	98.6	98.4	99.8	
	2	地 方 譲 与 税	152,036,000	151,003,015	149,784,000	101.5	100.8	0.5	0.8	0.7	100.0	102.2	100.0	
	3	利 子 割 交 付 金	3,504,000	3,250,000	7,023,000	49.9	46.3	0.0	0.0	0.0	100.0	44.5	100.0	
	4	配 当 割 交 付 金	15,777,000	16,654,000	14,042,000	112.4	118.6	0.1	0.1	0.1	100.0	92.5	100.0	
	5	株式等譲渡所得割交付金	17,583,000	9,017,000	10,880,000	161.6	82.9	0.1	0.0	0.1	100.0	52.1	100.0	
	6	法 人 事 業 税 交 付 金	71,061,000	-	-	皆増	-	0.3	-	-	100.0	-	-	
	7	地 方 消 費 税 交 付 金	857,186,000	695,178,000	721,130,000	118.9	96.4	3.0	3.7	3.5	100.0	93.8	100.0	
	8	環 境 性 能 割 交 付 金	9,351,000	5,218,000	-	皆増	皆増	0.0	0.0	-	100.0	100.3	-	
	9	地 方 特 例 交 付 金	43,099,000	103,840,000	28,888,000	149.2	359.5	0.2	0.6	0.1	100.0	93.1	100.0	
	10	地 方 交 付 税	3,958,775,000	3,704,674,000	3,975,396,000	99.6	93.2	14.1	19.9	19.4	100.0	98.2	100.0	
	11	交通安全対策特別交付金	4,990,000	4,898,000	5,378,000	92.8	91.1	0.0	0.0	0.0	100.0	92.4	100.0	
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	71,691,546	154,934,744	177,380,197	40.4	87.3	0.3	0.8	0.9	87.6	99.9	101.0	
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	213,621,671	248,854,057	280,452,877	76.2	88.7	0.8	1.3	1.4	92.8	96.7	99.9	
	14	国 庫 支 出 金	7,054,332,578	2,073,937,323	2,871,864,507	245.6	72.2	25.1	11.1	14.0	94.6	97.4	93.2	
	15	県 支 出 金	1,165,963,515	1,179,807,637	1,068,822,403	109.1	110.4	4.1	6.3	5.2	94.5	99.7	99.6	
	16	財 産 収 入	52,690,568	34,656,364	69,339,226	76.0	50.0	0.2	0.2	0.3	122.1	100.7	101.8	
	17	寄 附 金	68,051,316	50,070,995	26,625,016	255.6	188.1	0.2	0.3	0.1	84.4	145.5	81.3	
	18	繰 入 金	6,081,696,683	536,214,000	243,679,000	2,495.8	220.0	21.6	2.9	1.2	95.5	84.0	100.0	
	19	繰 越 金	413,925,012	885,952,389	800,725,799	51.7	110.6	1.5	4.8	3.9	99.9	99.9	99.9	
	20	諸 収 入	648,282,626	347,628,015	288,151,021	225.0	120.6	2.3	1.9	1.4	75.7	67.3	102.5	
	21	市 債	2,368,170,000	3,427,378,000	4,444,978,000	53.3	77.1	8.4	18.4	21.7	91.9	93.3	82.2	
	○	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	19,648,000	39,238,000	皆減	50.1	-	0.1	0.2	-	88.1	100.0	
		計	28,153,578,059	18,618,478,860	20,485,107,878	137.4	90.9	100.0	100.0	100.0	95.7	96.0	94.5	
特別会計	国民健康保険事業	1	国民健康保険税	622,352,909	643,723,453	651,948,789	95.5	98.7	17.3	17.5	17.5	107.7	106.3	108.5
		2	使用料及び手数料	249,500	282,800	345,000	72.3	82.0	0.0	0.0	0.0	62.4	70.7	86.3
		3	国 庫 支 出 金	11,602,000	2,521,000	0	皆増	皆増	0.3	0.1	0.0	99.0	104.5	-
		4	県 支 出 金	2,559,279,748	2,584,069,004	2,510,185,646	102.0	102.9	71.1	70.4	67.5	97.6	97.6	93.8
		5	財 産 収 入	10,000	2,164	49	20,408.2	4,416.3	0.0	0.0	0.0	18.9	216.4	4.9
		6	繰 入 金	318,370,089	310,426,120	306,452,780	103.9	101.3	8.8	8.5	8.2	97.7	85.5	93.4
		7	繰 越 金	81,472,561	125,130,487	235,461,504	34.6	53.1	2.3	3.4	6.3	314.1	210.3	128.0
		8	諸 収 入	6,441,958	4,520,326	14,347,060	44.9	31.5	0.2	0.1	0.4	97.7	63.1	199.5
			計	3,599,778,765	3,670,675,354	3,718,740,828	96.8	98.7	100.0	100.0	100.0	100.8	99.6	98.0

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率 (30年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
特 別 会 計	医 後 期 高 齢 療 者	1 保 険 料	310,770,900	284,846,400	271,894,800	114.3	104.8	71.2	71.1	69.1	99.1	99.4	102.3
		2 使用料及び手数料	44,800	46,200	59,200	75.7	78.0	0.0	0.0	0.0	87.8	90.6	116.1
		3 繰 入 金	121,914,841	106,430,845	112,714,794	108.2	94.4	27.9	26.6	28.7	99.9	95.9	94.7
		4 繰 越 金	3,451,716	9,120,016	7,971,616	43.3	114.4	0.8	2.3	2.0	345,171.6	152.0	159.4
		5 諸 収 入	297,900	160,300	187,100	159.2	85.7	0.1	0.0	0.0	24.6	11.5	14.9
		6 国 庫 支 出 金	46,000	0	405,000	11.4	皆減	0.0	0.0	0.1	100.0	-	-
		計	436,526,157	400,603,761	393,232,510	111.0	101.9	100.0	100.0	100.0	99.9	98.9	100.6
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	874,213,700	885,469,132	893,159,561	97.9	99.1	20.6	21.4	21.5	101.1	100.8	99.9
		2 使用料及び手数料	82,500	88,000	123,600	66.7	71.2	0.0	0.0	0.0	82.5	88.0	123.6
		3 国 庫 支 出 金	995,312,791	943,569,945	957,303,092	104.0	98.6	23.4	22.8	23.1	99.9	98.2	101.2
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,064,775,523	1,031,977,000	1,030,869,000	103.3	100.1	25.1	24.9	24.8	97.3	96.5	98.6
		5 県 支 出 金	605,452,456	583,578,731	590,264,888	102.6	98.9	14.3	14.1	14.2	99.8	97.8	101.4
		6 財 産 収 入	127,387	81,758	78,496	162.3	104.2	0.0	0.0	0.0	84.9	81.8	52.3
		7 繰 入 金	620,634,751	593,579,853	572,535,799	108.4	103.7	14.6	14.3	13.8	95.9	96.4	96.7
		8 繰 越 金	75,993,399	96,165,791	97,563,243	77.9	98.6	1.8	2.3	2.3	239.0	135.9	100.3
		9 諸 収 入	7,834,530	8,551,551	9,959,392	78.7	85.9	0.2	0.2	0.2	69.0	75.1	89.2
		計	4,244,427,037	4,143,061,761	4,151,857,071	102.2	99.8	100.0	100.0	100.0	99.8	98.6	99.6
	宅 地 造 成	1 事 業 収 入	86,733,005	26,588,872	55,388,672	156.6	48.0	78.3	54.4	53.5	109.8	44.3	65.2
		2 繰 越 金	24,058,396	22,308,781	0	皆増	皆増	21.7	45.6	0.0	-	-	-
		3 繰 入 金	0	0	48,105,433	皆減	皆減	0.0	0.0	46.5	-	-	174.5
		計	110,791,401	48,897,653	103,494,105	107.1	47.2	100.0	100.0	100.0	140.2	81.5	91.9
	業 ガ 清 ス 算 事	1 財 産 収 入	4,428,258,345	-	-	皆増	-	90.4	-	-	99.9	-	-
		2 諸 収 入	472,762,515	-	-	皆増	-	9.6	-	-	99.9	-	-
		計	4,901,020,860	0	0	皆増	-	100.0	-	-	99.9	-	-
		特別会計の計	13,292,544,220	8,263,238,529	8,367,324,514	158.9	98.8				100.4	98.9	98.8
合 計			41,446,122,279	26,881,717,389	28,852,432,392	143.6	93.2				97.1	96.9	95.7

第 5 表 市 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	環境性能割	計	構 成 率	予算現額 に対する 割 合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	2,213,400,000	2,170,407,759	2,141,952,077	8,082,295		2,150,034,372	44.0	97.1	488,964	9,875,283	10,009,140	19,884,423
2 固 定 資 産 税	2,144,600,000	2,175,891,733	2,125,450,464	9,865,360		2,135,315,824	43.7	99.6	4,291,202	12,680,017	23,604,690	36,284,707
3 軽 自 動 車 税	139,100,000	142,847,221	136,288,500	395,100	4,196,200	140,879,800	2.9	101.3	125,955	695,200	1,146,266	1,841,466
4 市 た ば こ 税	223,700,000	224,338,245	224,338,245	0		224,338,245	4.6	100.3	0	0	0	0
5 都 市 計 画 税	230,100,000	235,631,005	230,151,305	1,070,998		231,222,303	4.7	100.5	466,058	1,379,014	2,563,630	3,942,644
計	4,950,900,000	4,949,115,963	4,858,180,591	19,413,753	4,196,200	4,881,790,544	100.0	98.6	5,372,179	24,629,514	37,323,726	61,953,240

33

第 6 表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額のすう勢 比率(30年度基準)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
1 市 民 税	2,213,400,000	2,319,912,000	2,170,407,759	2,260,732,589	2,150,034,372	2,241,351,118	97.1	96.6	99.1	99.1	44.0	45.1	84.5	88.1
2 固 定 資 産 税	2,144,600,000	2,136,119,000	2,175,891,733	2,172,336,365	2,135,315,824	2,131,977,688	99.6	99.8	98.1	98.1	43.7	42.9	100.3	100.1
3 軽 自 動 車 税	139,100,000	138,500,000	142,847,221	135,476,201	140,879,800	133,679,980	101.3	96.5	98.6	98.7	2.9	2.7	109.0	103.5
4 市 た ば こ 税	223,700,000	222,060,000	224,338,245	228,518,688	224,338,245	228,518,688	100.3	102.9	100.0	100.0	4.6	4.6	98.3	100.2
5 都 市 計 画 税	230,100,000	228,613,000	235,631,005	234,520,505	231,222,303	230,137,847	100.5	100.7	98.1	98.1	4.7	4.6	100.9	100.4
合 計	4,950,900,000	5,045,204,000	4,949,115,963	5,031,584,348	4,881,790,544	4,965,665,321	98.6	98.4	98.6	98.7	100.0	100.0	92.8	94.4

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	
一 般 会 計	1	議 会 費	141,570,000	0.5	130,749,912	0.5	92.4	0	0	0	0	0.0	0.0	10,820,088	1.0	7.6	
	2	総 務 費	11,157,926,000	37.9	10,927,927,189	39.8	97.9	0	3,054,000	0	3,054,000	0.4	0.0	226,944,811	20.3	2.0	
	3	民 生 費	6,067,962,000	20.6	5,697,423,752	20.7	93.9	0	0	0	0	0.0	0.0	370,538,248	33.1	6.1	
	4	衛 生 費	3,236,862,000	11.0	3,050,467,395	11.1	94.2	0	63,168,000	0	63,168,000	7.7	2.0	123,226,605	11.0	3.8	
	5	労 働 費	40,726,000	0.1	33,670,602	0.1	82.7	0	0	0	0	0.0	0.0	7,055,398	0.6	17.3	
	6	農 林 水 産 業 費	474,858,000	1.6	444,504,031	1.6	93.6	0	0	0	0	0.0	0.0	30,353,969	2.7	6.4	
	7	商 工 費	1,528,912,000	5.2	1,070,994,708	3.9	70.0	0	386,467,000	0	386,467,000	47.3	25.3	71,450,292	6.4	4.7	
	8	土 木 費	2,823,115,400	9.6	2,379,187,909	8.7	84.3	0	361,696,000	0	361,696,000	44.3	12.8	82,231,491	7.3	2.9	
	9	消 防 費	676,251,000	2.3	640,651,650	2.3	94.7	0	2,200,000	0	2,200,000	0.3	0.3	33,399,350	3.0	4.9	
	10	教 育 費	1,686,504,000	5.7	1,525,406,582	5.5	90.4	0	0	0	0	0.0	0.0	161,097,418	14.4	9.6	
	11	災 害 復 旧 費	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,000	0.0	100.0	
	12	公 債 費	1,585,529,033	5.4	1,585,480,238	5.8	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	48,795	0.0	0.0	
	13	諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0	
	14	予 備 費	2,751,967	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,751,967	0.2	100.0	
計		29,422,971,400	100.0	27,486,463,968	100.0	93.4	0	816,585,000	0	816,585,000	100.0	2.8	1,119,922,432	100.0	3.8		
特 別 会 計	国民健康保険事業	1	総 務 費	82,980,000	2.3	78,241,248	2.3	94.3	0	0	0	0	-	0.0	4,738,752	4.7	5.7
		2	保 険 給 付 費	2,577,209,000	72.2	2,503,684,961	72.2	97.1	0	0	0	0	-	0.0	73,524,039	72.9	2.9
		3	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	837,574,000	23.5	837,570,625	24.1	99.9	0	0	0	0	-	0.0	3,375	0.0	0.0
		4	保 健 事 業 費	50,975,000	1.4	34,101,562	1.0	66.9	0	0	0	0	-	0.0	16,873,438	16.7	33.1
		5	基 金 積 立 金	53,000	0.0	10,000	0.0	18.9	0	0	0	0	-	0.0	43,000	0.0	81.1
		6	諸 支 出 金	20,966,000	0.6	15,515,197	0.4	74.0	0	0	0	0	-	0.0	5,450,803	5.4	26.0
		7	予 備 費	243,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	243,000	0.2	100.0
		計		3,570,000,000	100.0	3,469,123,593	100.0	97.2	0	0	0	0	-	0.0	100,876,407	100.0	2.8

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	14,548,000	3.3	12,042,550	2.8	82.8	0	0	0	0	-	0.0	2,505,450	68.3	17.2
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	421,288,000	96.4	421,010,491	97.2	99.9	0	0	0	0	-	0.0	277,509	7.6	0.1
		3 諸 支 出 金	600,000	0.1	279,000	0.1	46.5	0	0	0	0	-	0.0	321,000	8.8	53.5
		4 予 備 費	564,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	564,000	15.4	100.0
		計	437,000,000	100.0	433,332,041	100.0	99.2	0	0	0	0	-	0.0	3,667,959	100.0	0.8
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	91,040,000	2.1	81,613,309	2.0	89.6	0	0	0	0	-	0.0	9,426,691	7.1	10.4
		2 保 険 給 付 費	3,867,840,000	91.0	3,764,431,292	91.4	97.3	0	0	0	0	-	0.0	103,408,708	78.0	2.7
		3 地 域 支 援 事 業 費	265,889,000	6.3	246,696,077	6.0	92.8	0	0	0	0	-	0.0	19,192,923	14.5	7.2
		4 基 金 積 立 金	5,450,000	0.1	5,450,000	0.1	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		5 諸 支 出 金	21,781,000	0.5	21,203,146	0.5	97.3	0	0	0	0	-	0.0	577,854	0.4	2.7
		計	4,252,000,000	100.0	4,119,393,824	100.0	96.9	0	0	0	0	-	0.0	132,606,176	100.0	3.1
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	6,032,000	7.6	5,468,853	8.9	90.7	0	0	0	0	0.0	0.0	563,147	8.8	9.3
		2 事 業 費	28,468,000	36.0	11,700,729	19.0	41.1	0	11,000,000	0	11,000,000	100.0	38.6	5,767,271	89.7	20.3
		3 諸 支 出 金	44,400,000	56.2	44,400,000	72.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		4 予 備 費	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	100,000	1.6	100.0
		計	79,000,000	100.0	61,569,582	100.0	77.9	0	11,000,000	0	11,000,000	100.0	13.9	6,430,418	100.0	8.1
	ガ ス 事 業 清 算	1 ガス事業清算費	187,278,000	3.8	187,199,177	3.8	99.9	0	0	0	0	-	0.0	78,823	99.6	0.0
		2 諸 支 出 金	4,713,822,000	96.2	4,713,821,683	96.2	99.9	0	0	0	0	-	0.0	317	0.4	0.0
		3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0	0	-	-	0	0.0	-
		計	4,901,100,000	100.0	4,901,020,860	100.0	99.9	0	0	0	0	-	0.0	79,140	100.0	0.0
		特別会計の計	13,239,100,000		12,984,439,900		98.1	0	11,000,000	0	11,000,000		0.1	243,660,100		1.8
合 計			42,662,071,400		40,470,903,868		94.9	0	827,585,000	0	827,585,000		1.9	1,363,582,532		3.2

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		支 出 済 額			すう勢比率(30年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
			2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	
一般会計	1	議会費	130,749,912	141,433,293	148,775,108	87.9	95.1	0.5	0.8	0.8	92.4	93.5	97.4	
	2	総務費	10,927,927,189	2,183,034,546	2,044,815,997	534.4	106.8	39.8	12.0	10.4	97.9	95.0	95.2	
	3	民生費	5,697,423,752	5,391,836,804	5,213,538,611	109.3	103.4	20.7	29.6	26.6	93.9	96.2	96.9	
	4	衛生費	3,050,467,395	3,687,469,975	5,793,167,266	52.7	63.7	11.1	20.3	29.6	94.2	97.9	89.2	
	5	労働費	33,670,602	35,693,250	24,658,353	136.5	144.8	0.1	0.2	0.1	82.7	96.6	96.7	
	6	農林水産業費	444,504,031	486,681,423	441,528,557	100.7	110.2	1.6	2.7	2.3	93.6	94.2	97.0	
	7	商工費	1,070,994,708	369,830,899	306,050,218	349.9	120.8	3.9	2.0	1.6	70.0	63.0	88.1	
	8	土木費	2,379,187,909	2,269,262,043	2,487,980,685	95.6	91.2	8.7	12.5	12.7	84.3	90.5	85.0	
	9	消防費	640,651,650	688,226,088	555,515,118	115.3	123.9	2.3	3.8	2.8	94.7	97.1	98.3	
	10	教育費	1,525,406,582	1,398,155,409	1,166,176,134	130.8	119.9	5.5	7.7	6.0	90.4	84.1	67.7	
	11	災害復旧費	0	2,880,360	43,829,073	皆減	6.6	0.0	0.0	0.2	0.0	90.9	70.7	
	12	公債費	1,585,480,238	1,550,049,758	1,373,120,369	115.5	112.9	5.8	8.5	7.0	99.9	99.9	99.9	
	13	諸支出金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	14	予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		計	27,486,463,968	18,204,553,848	19,599,155,489	140.2	92.9	100.0	100.0	100.0	93.4	93.8	90.4	
特別会計	国民健康保険事業	1	総務費	78,241,248	76,876,072	73,590,132	106.3	104.5	2.3	2.1	2.0	94.3	94.7	90.9
		2	保険給付費	2,503,684,961	2,534,870,729	2,461,287,177	101.7	103.0	72.2	70.6	68.5	97.1	97.0	93.2
		3	国民健康保険事業費納付金	837,570,625	873,904,453	832,947,069	100.6	104.9	24.1	24.3	23.2	99.9	99.9	99.9
		4	保健事業費	34,101,562	40,078,095	40,578,824	84.0	98.8	1.0	1.1	1.1	66.9	76.1	78.3
		5	基金積立金	10,000	50,002,164	100,000,049	0.0	50.0	0.0	1.4	2.8	18.9	99.9	99.9
		6	諸支出金	15,515,197	13,471,280	85,207,090	18.2	15.8	0.4	0.4	2.4	74.0	95.1	96.8
		7	予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			計	3,469,123,593	3,589,202,793	3,593,610,341	96.5	99.9	100.0	100.0	100.0	97.2	97.4	94.7

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		支 出 済 額			すう勢比率(30年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
特別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	12,042,550	9,362,846	11,824,540	101.8	79.2	2.8	2.4	3.1	82.8	67.4	83.3
		2 後期高齢者医療 広域連合納付金	421,010,491	387,644,099	372,167,954	113.1	104.2	97.2	97.6	96.9	99.9	99.5	99.1
		3 諸 支 出 金	279,000	145,100	120,000	232.5	120.9	0.1	0.0	0.0	46.5	24.2	20.0
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	433,332,041	397,152,045	384,112,494	112.8	103.4	100.0	100.0	100.0	99.2	98.1	98.2
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	81,613,309	78,984,860	73,906,016	110.4	106.9	2.0	1.9	1.8	89.6	93.2	91.9
		2 保 険 給 付 費	3,764,431,292	3,689,783,848	3,630,928,432	103.7	101.6	91.4	90.7	89.5	97.3	97.1	97.8
		3 地域支援事業費	246,696,077	234,891,567	233,620,115	105.6	100.5	6.0	5.8	5.8	92.8	93.0	91.2
		4 基 金 積 立 金	5,450,000	100,000	29,950,000	18.2	0.3	0.1	0.0	0.7	100.0	100.0	100.0
		5 諸 支 出 金	21,203,146	63,308,087	87,286,717	24.3	72.5	0.5	1.6	2.2	97.3	97.4	99.3
		計	4,119,393,824	4,067,068,362	4,055,691,280	101.6	100.3	100.0	100.0	100.0	96.9	96.8	97.3
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	5,468,853	5,351,837	5,193,638	105.3	103.0	8.9	21.5	6.4	90.7	91.8	63.6
		2 事 業 費	11,700,729	4,987,420	35,991,686	32.5	13.9	19.0	20.1	44.3	41.1	12.6	56.0
		3 諸 支 出 金	44,400,000	14,500,000	40,000,000	111.0	36.3	72.1	58.4	49.3	100.0	100.0	100.0
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	61,569,582	24,839,257	81,185,324	75.8	30.6	100.0	100.0	100.0	77.9	41.4	72.1
	ガ ス 事 業 清 算	1 ガス事業清算費	187,199,177	-	-	皆増	-	3.8	-	-	99.9	-	-
		2 諸 支 出 金	4,713,821,683	-	-	皆増	-	96.2	-	-	99.9	-	-
		3 予 備 費	0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
		計	4,901,020,860	0	0	皆増	-	100.0	-	-	99.9	-	-
		特別会計の計	12,984,439,900	8,078,262,457	8,114,599,439	160.0	99.6				98.1	96.7	95.8
合 計			40,470,903,868	26,282,816,305	27,713,754,928	146.0	94.8				94.9	94.7	92.0

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			2年度	元年度			2年度	元年度
一 般 会 計	1	報 酬	489,331,637	141,598,382	347,733,255	245.6	1.8	0.8
	2	給 料	1,121,713,617	1,114,621,013	7,092,604	0.6	4.1	6.1
	3	職 員 手 当 等	998,373,972	965,644,764	32,729,208	3.4	3.6	5.3
	4	共 済 費	449,217,342	448,043,593	1,173,749	0.3	1.6	2.5
		賃 金	0	349,100,600	△ 349,100,600	皆減	0.0	1.9
	7	報 償 費	48,089,216	47,124,286	964,930	2.0	0.2	0.3
	8	旅 費	17,101,425	28,548,903	△ 11,447,478	△ 40.1	0.1	0.2
	9	交 際 費	213,130	1,611,696	△ 1,398,566	△ 86.8	0.0	0.0
	10	需 用 費	655,703,003	650,588,616	5,114,387	0.8	2.4	3.6
	11	役 務 費	129,170,545	114,697,982	14,472,563	12.6	0.5	0.6
	12	委 託 料	2,737,682,892	2,468,518,359	269,164,533	10.9	10.0	13.6
	13	使用料及び賃借料	234,530,104	220,968,056	13,562,048	6.1	0.9	1.2
	14	工 事 請 負 費	530,636,880	1,347,662,336	△ 817,025,456	△ 60.6	1.9	7.4
	15	原 材 料 費	5,822,278	6,130,689	△ 308,411	△ 5.0	0.0	0.0
	16	公有財産購入費	14,581,914	109,338,180	△ 94,756,266	△ 86.7	0.1	0.6
	17	備 品 購 入 費	268,230,926	204,064,978	64,165,948	31.4	1.0	1.1
	18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6,954,253,595	1,839,658,995	5,114,594,600	278.0	25.3	10.1
	19	扶 助 費	2,045,721,241	2,059,093,113	△ 13,371,872	△ 0.6	7.4	11.3
	20	貸 付 金	76,010,000	94,700,000	△ 18,690,000	△ 19.7	0.3	0.5
	21	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	25,184,316	22,948,143	2,236,173	9.7	0.1	0.1
	22	償 還 金 利 子 割 引 料	1,684,765,341	1,619,990,346	64,774,995	4.0	6.1	8.9
	23	投資及び出資金	75,000,000	71,000,000	4,000,000	5.6	0.3	0.4
	24	積 立 金	5,040,488,000	352,682,000	4,687,806,000	1,329.2	18.3	1.9
	25	寄 附 金	2,982,000	600,000	2,382,000	397.0	0.0	0.0
	26	公 課 費	1,877,200	2,158,000	△ 280,800	△ 13.0	0.0	0.0
	27	繰 出 金	3,879,783,394	3,923,460,818	△ 43,677,424	△ 1.1	14.1	21.6
		計	27,486,463,968	18,204,553,848	9,281,910,120	51.0	100.0	100.0

(単位:円・%)

会計名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				2年度	元年度			2年度	元年度
		特 別 会 計	国民健康保険事業	1	報 酬	14,462,631	124,800	14,337,831	11,488.6
2	給 料			25,422,300	25,103,700	318,600	1.3	0.7	0.7
3	職員手当等			13,391,409	12,517,020	874,389	7.0	0.4	0.3
4	共 済 費			10,490,595	10,003,815	486,780	4.9	0.3	0.3
	賃 金			0	13,544,103	△ 13,544,103	皆減	0.0	0.4
7	報 償 費			262,889	0	262,889	皆増	0.0	0.0
8	旅 費			211,193	17,220	193,973	1,126.4	0.0	0.0
10	需 用 費			3,227,341	3,768,970	△ 541,629	△ 14.4	0.1	0.1
11	役 務 費			4,761,187	5,557,885	△ 796,698	△ 14.3	0.1	0.2
12	委 託 料			40,203,922	46,289,071	△ 6,085,149	△ 13.1	1.2	1.3
13	使 用 料 及 び 借 借 料			81,544	108,464	△ 26,920	△ 24.8	0.0	0.0
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金			3,341,083,385	3,408,694,301	△ 67,610,916	△ 2.0	96.3	95.0
21	補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金			0	0	0	-	0.0	0.0
22	償 還 金 利 子 割 引 料			15,515,197	13,471,280	2,043,917	15.2	0.4	0.4
24	積 立 金			10,000	50,002,164	△ 49,992,164	△ 100.0	0.0	1.4
計				3,469,123,593	3,589,202,793	△ 120,079,200	△ 3.3	100.0	100.0
後期高齢者医療	2		給 料	3,715,800	2,226,300	1,489,500	66.9	0.9	0.6
	3		職員手当等	2,098,417	1,314,978	783,439	59.6	0.5	0.3
	4		共 済 費	1,212,095	767,520	444,575	57.9	0.3	0.2
	8		旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
	10		需 用 費	1,065,240	1,211,784	△ 146,544	△ 12.1	0.2	0.3
	11		役 務 費	2,460,000	2,513,000	△ 53,000	△ 2.1	0.6	0.6
	12		委 託 料	568,318	414,544	153,774	37.1	0.1	0.1
	13		使 用 料 及 び 借 借 料	340,680	350,720	△ 10,040	△ 2.9	0.1	0.1
	18		負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	421,592,491	388,208,099	33,384,392	8.6	97.3	97.7
	22		償 還 金 利 子 割 引 料	279,000	145,100	133,900	92.3	0.1	0.0
	計		433,332,041	397,152,045	36,179,996	9.1	100.0	100.0	

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			2年度	元年度			2年度	元年度
特 別 会 計	介護保険事業	1 報 酬	27,679,159	4,395,600	23,283,559	529.7	0.7	0.1
		2 給 料	18,014,442	22,249,050	△ 4,234,608	△ 19.0	0.4	0.5
		3 職員手当等	12,041,175	12,355,303	△ 314,128	△ 2.5	0.3	0.3
		4 共 済 費	9,394,015	9,431,510	△ 37,495	△ 0.4	0.2	0.2
		賃 金	0	20,702,752	△ 20,702,752	皆減	0.0	0.5
		7 報 償 費	322,800	608,820	△ 286,020	△ 47.0	0.0	0.0
		8 旅 費	473,550	468,215	5,335	1.1	0.0	0.0
		10 需 用 費	5,346,824	4,275,795	1,071,029	25.0	0.1	0.1
		11 役 務 費	14,205,112	14,722,411	△ 517,299	△ 3.5	0.3	0.4
		12 委 託 料	86,004,301	82,413,204	3,591,097	4.4	2.1	2.0
		13 使用料及び賃借料	4,914,616	3,296,473	1,618,143	49.1	0.1	0.1
		17 備品購入費	11,648,791	3,267,000	8,381,791	256.6	0.3	0.1
		18 負担金補助金及び交付金	3,902,695,893	3,825,474,142	77,221,751	2.0	94.7	94.1
		22 償還金割引料	21,203,146	63,308,087	△ 42,104,941	△ 66.5	0.5	1.6
		24 積 立 金	5,450,000	100,000	5,350,000	5,350.0	0.1	0.0
		26 公 課 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		計	4,119,393,824	4,067,068,362	52,325,462	1.3	100.0	100.0
	宅地造成事業	2 給 料	2,943,600	2,887,800	55,800	1.9	4.8	11.6
		3 職員手当等	1,588,158	1,528,312	59,846	3.9	2.6	6.2
		4 共 済 費	937,095	935,725	1,370	0.1	1.5	3.8
		7 報 償 費	1,000,000	0	1,000,000	皆増	1.6	0.0
		8 旅 費	0	43,120	△ 43,120	皆減	0.0	0.2
		10 需 用 費	89,770	44,230	45,540	103.0	0.1	0.2
		11 役 務 費	3,324,186	0	3,324,186	皆増	5.4	0.0
		12 委 託 料	4,467,773	4,057,070	410,703	10.1	7.3	16.3
		14 工事請負費	0	0	0	-	0.0	0.0
		18 負担金補助金及び交付金	2,819,000	843,000	1,976,000	234.4	4.6	3.4
		27 繰 出 金	44,400,000	14,500,000	29,900,000	206.2	72.1	58.4
		計	61,569,582	24,839,257	36,730,325	147.9	100.0	100.0

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			2年度	元年度			2年度	元年度
特 別 会 計	ガス事業清算	1 報 酬	298,500	-	298,500	皆増	0.0	-
		3 職員手当等	5,145,827	-	5,145,827	皆増	0.1	-
		4 共 済 費	36,061	-	36,061	皆増	0.0	-
		8 旅 費	6,200	-	6,200	皆増	0.0	-
		10 需 用 費	5,498,418	-	5,498,418	皆増	0.1	-
		11 役 務 費	777,446	-	777,446	皆増	0.0	-
		12 委 託 料	5,860,430	-	5,860,430	皆増	0.1	-
		13 使用料及び賃借料	491,197	-	491,197	皆増	0.0	-
		14 工事請負費	0	-	0	-	0.0	-
		15 原 材 料 費	88,510,998	-	88,510,998	皆増	1.8	-
		18 負担金補助金及び交付金	72,968,300	-	72,968,300	皆増	1.5	-
		26 公 課 費	7,605,800	-	7,605,800	皆増	0.2	-
		27 繰 出 金	4,713,821,683	-	4,713,821,683	皆増	96.2	-
		計	4,901,020,860	0	4,901,020,860	皆増	100.0	-
		計	12,984,439,900	8,078,262,457	4,906,177,443	60.7		
		合 計	40,470,903,868	26,282,816,305	14,188,087,563	54.0		

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分		元年度末 現在高	2年度 借入額	2年度元利償還額			2年度末 現在高
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	2,363,893	121,000	220,793	11,233	232,026	2,264,100
	一 般 単 独 事 業 債	1,261,113	204,100	199,888	6,040	205,928	1,265,325
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	27,481	2,200	1,769	74	1,843	27,912
	災 害 復 旧 事 業 債	66,511	0	15,060	83	15,143	51,451
	(1) 単独災害復旧事業債	28,369	0	10,243	27	10,270	18,126
	(2) 補助災害復旧事業債	38,142	0	4,817	56	4,873	33,325
	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	158,085		59,406	483	59,889	98,679
	(1) 補助・直轄事業	32,724		10,865	120	10,985	21,859
	(2) 継ぎ足し単独事業	3,030		1,006	11	1,017	2,024
	(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	122,331		47,535	352	47,887	74,796
	全 国 防 災 事 業 債	93,892		17,225	160	17,385	76,667
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	5,973,677	62,200	264,861	26,613	291,474	5,771,016
	(1) 学校教育施設等整備事業債	2,764,133	55,600	165,851	21,460	187,311	2,653,882
	(2) 社会福祉施設整備事業債	10,300	2,200	825	1	826	11,675
	(3) 一般廃棄物処理事業債	3,034,907	2,700	81,923	4,996	86,919	2,955,684
	(4) 一般補助施設整備等事業債	164,337	1,700	16,262	156	16,418	149,775
	退 職 手 当 債	123,657	0	16,486	168	16,654	107,171
	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	4,500		500	0	500	4,000
	財 源 対 策 債	974,526	96,200	53,145	4,500	57,645	1,017,581
	減 収 補 て ん 債	443	36,000	174	3	177	36,269
	減 税 補 て ん 債	72,916		19,300	186	19,486	53,616
	行 政 改 革 推 進 債	374,400	0	0	713	713	374,400
	臨 時 財 政 対 策 債	6,901,927	455,370	639,653	19,286	658,939	6,717,644
	県 貸 付 金	0	7,500	7,500	0	7,500	0
	そ の 他	2,458,500	1,391,100	0	7,677	7,677	3,849,600
合 計		20,855,521	2,375,670	1,515,760	77,219	1,592,979	21,715,431

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

特別会計は該当なし